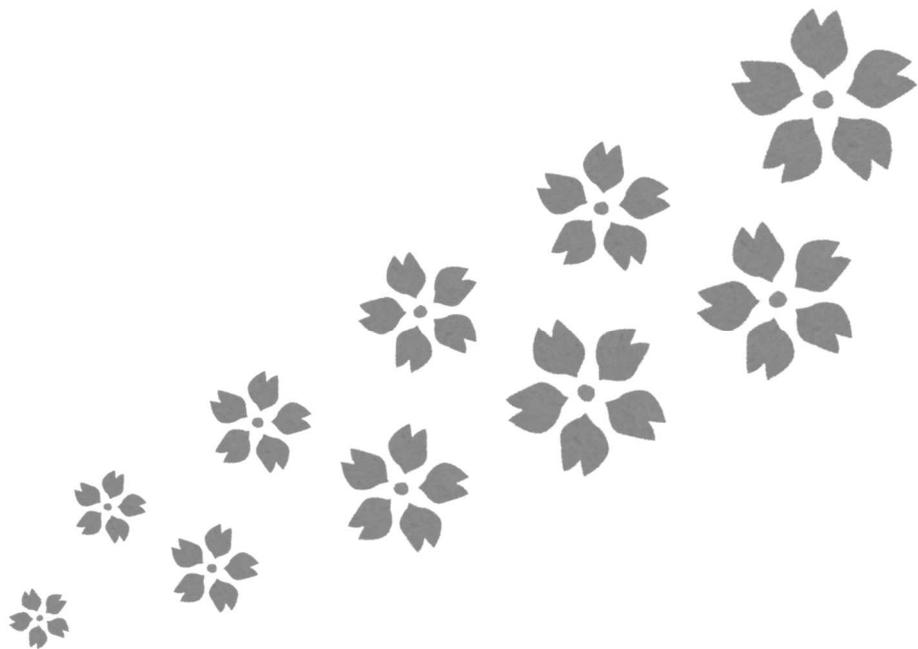


令和4年度  
大田区高齢者等実態調査  
報告書



令和5年3月  
大田区





# 目次

第1章 本調査の概要	1
1. 本調査の目的及び調査の構成等	3
(1) 本調査の目的及び調査対象・実施状況	3
(2) 調査対象者数及び回答状況	4
2. 本報告書の見方について	4
(1) 本調査の質問形式	4
(2) 図表の見方	4
(3) 日常生活圏域について	5
(4) ウェイトバック集計について	6
第2章 本調査の結果に基づく、次期計画策定に向けた課題	7
1. 介護予防・重度化防止の取組の推進に向けた課題	9
2. 地域とのつながりや助け合いの維持・強化に向けた課題	12
3. 住み慣れた地域での生活継続に関する支援や環境整備に向けた課題	14
4. 家族介護者等の負担軽減や家庭内の問題への対応支援に向けた課題	18
5. 認知症対策の推進に向けた課題	22
6. 介護事業所のサービス継続・拡大に向けた課題	26
7. 災害や感染症等の脅威に対する備えに関する課題	31
8. 各調査から把握された課題の整理と次期計画策定に向けた考え	35
(1) 各調査から把握された課題の整理	35
(2) 次期計画の策定に向けた考え	36
第3章 各調査の結果	37
1. 高齢者一般調査	39
(1) ウェイトバック集計について	39
(2) 調査票への回答記入者	40
(3) 回答者の属性	40
(4) 住まいの状況	43
(5) 現在の生活に関する状況	48
(6) 運動器の機能や外出の状況	55
(7) 栄養状態や口腔機能等に関する状況	58
(8) 認知機能や手段的日常生活動作（IADL）の状況	61
(9) 地域とのつながりや近所づきあいに関する状況	62
(10) 心身の健康に関する状況	76
(11) 認知症に関する状況	83
(12) 今後の生活に対する希望や支援ニーズ	89
(13) 区の取組に対する認知度や意見	99
(14) 調査結果に基づく一般高齢者のリスク指標	108
2. 要介護認定者調査	128
(1) ウェイトバック集計について	128
(2) 調査票への回答記入者	129
(3) 回答者の属性	130
(4) 住まいの状況	133
(5) 地域とのつながりや近所づきあいに関する状況	138
(6) 現在の生活に関する状況	147
(7) 心身の健康に関する状況	152
(8) 認知症に関する状況	162
(9) 今後の生活に対する希望や支援ニーズ	167

(10) 区の実施に対する認知度や意見.....	173
(11) 介護保険サービスの利用状況.....	182
(12) 家族等の介護者の状況.....	188
3. 第2号被保険者調査.....	198
(1) 回答者の属性.....	198
(2) 住まいの状況.....	200
(3) 心身の健康に関する状況.....	203
(4) 現在の生活に関する状況.....	208
(5) 地域とのつながりや近所づきあいに関する状況.....	213
(6) 認知症に関する状況.....	223
(7) 今後の生活に対する希望や支援ニーズ.....	228
(8) 家族等の介護に関する状況.....	233
(9) 区の実施に対する認知度や意見.....	235
4. 介護サービス事業者等調査.....	239
(1) 調査対象としたサービスについて.....	239
(2) 事業所の現状.....	240
(3) 今後の事業継続に向けた考えや課題等.....	249
(4) 人材の確保・育成に関する取組状況.....	254
(5) サービスの質の向上や業務効率化等に関する取組状況.....	274
(6) 大田区の実施に対する考え.....	291
(7) ケアマネジメントの質の向上に向けた取組.....	295
5. 地域包括支援センター調査.....	302
(1) 大田区の実地包括支援センターについて.....	302
(2) 地域包括ケアシステムの深化・推進に関する考え.....	303
(3) 認知機能評価に関する取組状況や今後の取組についての考え.....	306
(4) 高齢者福祉施策や地域包括ケアシステムの深化・推進等に関する意見・要望.....	310
6. 未把握ひとり暮らし高齢者等訪問調査.....	312
(1) 本調査の対象者.....	312
(2) 対象者との面接状況.....	313
(3) 回答者の健康状態.....	313
(4) 回答者の日常生活の状況.....	315
(5) 地域に望むこと.....	320
第4章 資料編.....	321
1. 高齢者一般調査 調査票.....	323
2. 要介護認定者調査 調査票.....	329
3. 第2号被保険者調査 調査票.....	335
4. 介護サービス事業者等調査 調査票.....	341
5. 地域包括支援センター調査 調査票.....	347
6. 未把握ひとり暮らし高齢者等訪問調査 調査票.....	349

# 第1章 本調査の概要



## 1. 本調査の目的及び調査の構成等

### (1) 本調査の目的及び調査対象・実施状況

区内の高齢者におけるフレイル・介護予防に向けた取組、介護サービス等の利用に関する意向及び介護サービス事業所等における自立支援に向けた取組等の調査を行い、次期「おおた高齢者施策推進プラン～大田区高齢者福祉計画・第9期大田区介護保険事業計画～」策定に向けた基礎資料を作成することを目的とし、以下のようなアンケート調査を実施しました。

調査種別	調査対象	調査方法	実施期間
高齢者一般調査	区内に在宅で生活する 65 歳以上の高齢者のうち、要介護認定を受けていない方、総合事業対象者、要支援 1・2 の要支援認定者	・ 郵送配布 郵送回収	令和4年11月11日 ～ 令和4年12月9日
要介護認定者調査	区内に在宅で生活する 65 歳以上の要介護 1～5 の要介護認定者	・ 電子申請サービスによるウェブ回答も併用	
第2号被保険者調査	区内に在住する 55～64 歳の方（要介護・要支援認定を受けていない方）	・ はがきによる督促1回	
介護サービス事業者等調査	区内で介護サービス事業を運営する法人		
地域包括支援センター調査	区内の地域包括支援センター	・ 郵送配布 郵送回収	
未把握ひとり暮らし高齢者等訪問調査	区内に在住する 75 歳以上で要支援・要介護認定を受けておらず、ひとり暮らし登録台帳や見守りキーホルダーが未登録であるなど、区の施策を未利用のひとり暮らしの高齢者、またそのような高齢者のみの世帯の方	・ 訪問調査	令和4年6月1日 ～ 令和4年10月31日

※調査対象者の抽出は、令和4年10月1日現在の状況に基づき実施。（未把握ひとり暮らし高齢者等訪問調査は、令和4年4月1日現在の状況）

(2) 調査対象者数及び回答状況

調査種類	送付件数	対象者数 (不着分を除外) 【A】	回収件数	有効回答数 【B】	有効回答率 【B ÷ A】
高齢者一般調査	5,600 件	5,589 件	4,029 件	4,029 件 (内、電子回答 196 件)	72.1%
要介護認定者調査	3,200 件	3,198 件	1,981 件	1,746 件 (内、電子回答 66 件)	54.6%
第2号被保険者調査	1,300 件	1,296 件	722 件	722 件 (内、電子回答 132 件)	55.7%
区民向け調査 合計	10,100 件	10,083 件	6,732 件	6,497 件	64.4%

介護サービス事業者等調査	577 件	573 件	422 件	422 件 (内、電子回答 172 件)	73.6%
地域包括支援センター調査	23 件	23 件	23 件	23 件	100.0%

調査種類	調査対象者数 【A】	訪問件数	有効回答数 【B】	有効回答率 【B ÷ A】
未把握ひとり暮らし高齢者等訪問調査	22,984 件	1,150 件	552 件	2.4%

2. 本報告書の見方について

(1) 本調査の質問形式

本調査に用いた調査票に記載された質問には、以下のような4つの形式があります。

- ①単一回答形式：各設問に設けられた選択肢について、「1つだけ」選ぶもの
- ②複数回答形式：あてはまるものを「すべて」、または「3つまで」選ぶもの
- ③数値記入形式：人数等について、具体的な数値を記入するもの
- ④自由記入形式：質問に対する回答や意見等について、自由に記入するもの

なお、単一回答及び複数回答形式の一部において、質問文に記載されている選択可能な項目数を超えて回答した場合には、「無効回答」として取り扱っています。

(2) 図表の見方

表やグラフに表示されている割合は、小数点第2位を四捨五入した数値です。そのため、単一回答形式の設問であっても、図表に表示されている割合の合計が100.0%にならない場合があります。

また、各図表内に付記されている「n=〇〇」（〇〇の部分には数値が入る）は、各設問の集計対象者数を示す数値です。ただし、高齢者一般調査・要介護認定者調査についてはウェイトバック集計（後述）を行っているため、図表内に「n」の表示はありません。

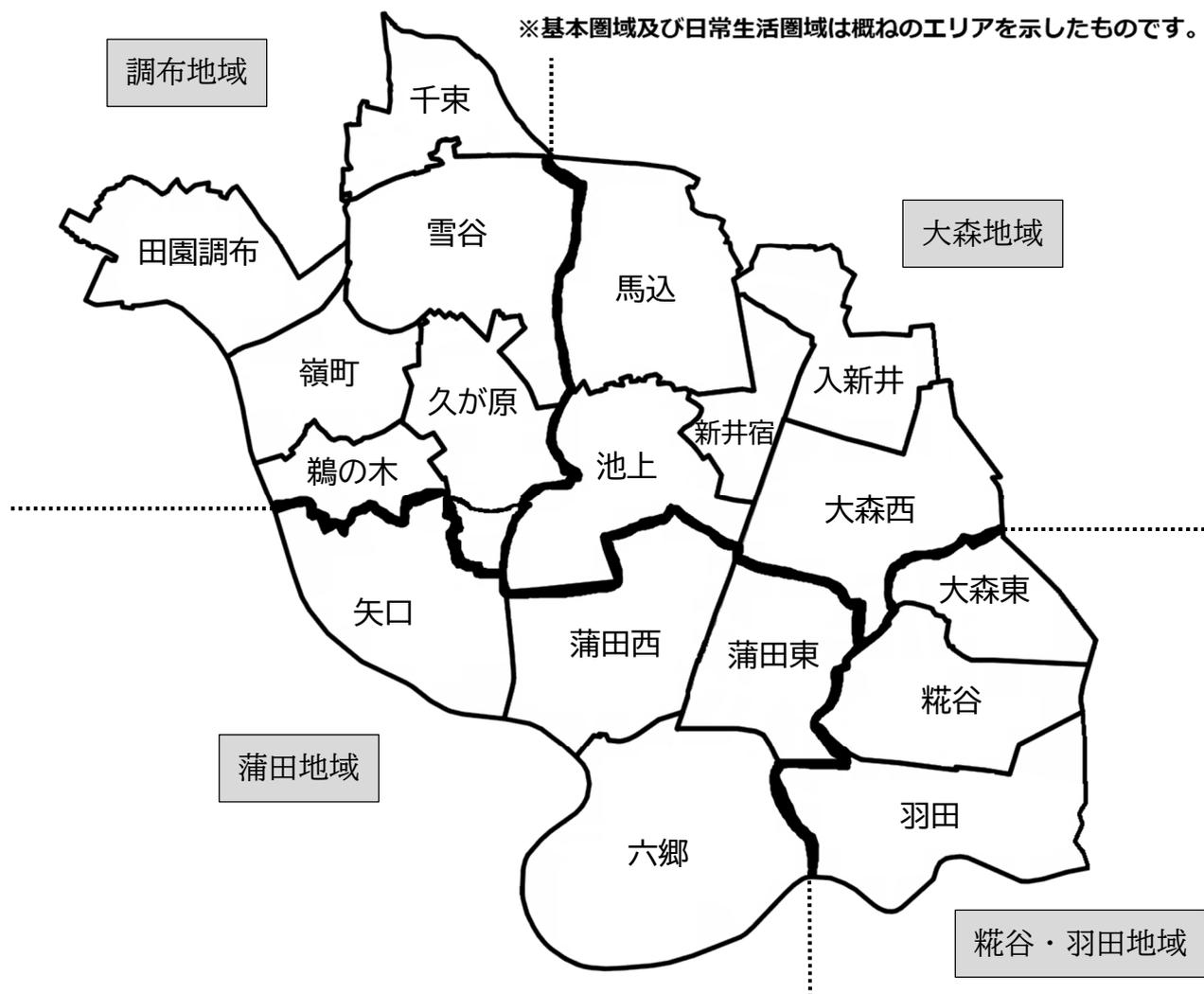
## (3) 日常生活圏域について

「日常生活圏域」とは、国の介護保険制度に基づき、地理的条件・人口・交通事情やその他の社会的条件を勘案し、概ね 30 分以内に必要なサービスが提供される区域として設定されたものです。大田区では、以下のとおり特別出張所の所管区域と同じ 18 の日常生活圏域を設けています。

本調査においては、調査結果の分析にあたり、一部の設問において日常生活圏域ごとの集計を行い、その結果を掲載しています。

日常生活圏域名	所管区域
大森東	大森東4～5丁目、大森南1～5丁目（1・2丁目の一部を除く）、大森中1丁目の一部・2丁目の一部・3丁目の一部
大森西	大森東1～3丁目、大森西1～7丁目、大森中1～3丁目（1・2・3丁目の一部を除く）、大森本町1～2丁目（1丁目の一部を除く）、ふるさとの浜辺公園、平和の森公園
入新井	大森北1～6丁目、大森本町1丁目の一部、昭和島1～2丁目、平和島1～6丁目、京浜島1～3丁目、城南島1～7丁目、東海1～6丁目、山王1～2丁目
馬 込	東馬込1～2丁目、西馬込1～2丁目、南馬込1～6丁目（6丁目の一部を除く）、北馬込1～2丁目、中馬込1～3丁目
池 上	南馬込6丁目の一部、池上1～8丁目（3丁目の一部を除く）、中央5～8丁目
新井宿	山王3～4丁目、中央1～4丁目
嶺 町	南雪谷2丁目の一部・4丁目の一部、東嶺町、西嶺町、北嶺町（一部の番地を除く）、田園調布本町、田園調布南
田園調布	雪谷大塚町（1番地を除く）、田園調布1～5丁目
鶉の木	南久が原1～2丁目、鶉の木1～3丁目、千鳥1～3丁目（1・2・3丁目の一部を除く）
久が原	池上3丁目の一部、東雪谷5丁目の一部、南雪谷5丁目の一部、北嶺町の一部の番地、久が原1～6丁目、千鳥1丁目の一部、仲池上1丁目の一部・2丁目の一部
雪 谷	上池台1～5丁目（1丁目の一部を除く）、雪谷大塚町の1番地のみ、東雪谷1～5丁目（5丁目の一部を除く）、南雪谷1～5丁目（2・4・5丁目の一部を除く）、南千束1丁目の一部・2丁目の一部・3丁目の一部、北嶺町の一部の番地、石川町2丁目の一部、仲池上1～2丁目（1・2丁目の一部を除く）
千 束	上池台1丁目の一部、南千束1～3丁目（1・2・3丁目の一部を除く）、北千束1～3丁目、石川町1～2丁目（2丁目の一部を除く）
糺 谷	大森南1丁目の一部・2丁目の一部、東糺谷1～6丁目、西糺谷1～4丁目（1丁目の一部を除く）、北糺谷1～2丁目
羽 田	羽田1～6丁目、羽田旭町、羽田空港1～3丁目、本羽田1～3丁目、萩中1～3丁目
六 郷	南蒲田2丁目の一部、東六郷1～3丁目、西六郷1～4丁目、南六郷1～3丁目、仲六郷1～4丁目
矢 口	千鳥1丁目の一部・2丁目の一部・3丁目の一部、矢口1～3丁目、下丸子1～4丁目
蒲田西	西蒲田1～8丁目、新蒲田1～3丁目、東矢口1～3丁目、多摩川1～2丁目
蒲田東	蒲田1～5丁目、東蒲田1～2丁目、南蒲田1～3丁目（2丁目の一部を除く）、蒲田本町1～2丁目、西糺谷1丁目の一部

図表 1 大田区の日常生活圏域（イメージ図）



#### (4) ウェイトバック集計について

今回実施した調査においては、国の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」に相当するデータを取得するため、各日常生活圏域において一定数の有効回答数が得られるように調査対象を抽出していることから、回答者の日常生活圏域別の構成比について、実際の高齢者人口や要介護認定者の分布とは異なる構成となっています。

そこで、区全体の回答傾向をより正確に把握することを目的として、「高齢者一般調査」及び「要介護認定者調査」においては、実際の高齢者人口や要介護認定者の分布に基づく「ウェイトバック集計」を行いました。

なお、今回行った「ウェイトバック集計」の詳細については、本報告書の第3章に、各調査の結果とあわせて記載しています。

## 第2章 本調査の結果に基づく、 次期計画策定に向けた課題



大田区では、高齢者が住み慣れた地域での生活を続けられる環境を実現するための基盤整備に向けて、高齢者福祉計画・介護保険事業計画を通じ、「介護」・「予防」・「生活支援」・「医療」・「住まい」の5要素からなる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に取り組んでいます。

次期計画は、いわゆる「団塊の世代」が全員後期高齢者となる2025年をその計画期間に含む、これまでの取組の総仕上げとして位置付けられる、重要な節目となる計画です。また、今後はいわゆる団塊ジュニア世代が全員高齢者となる2040年など、さらに先を見据えた、「持続可能な介護保険制度」の実現に向けて取り組んでいくことが必要となります。

本章では、今回実施した「大田区高齢者等実態調査」の結果に基づき、次期計画の策定に向けた課題について、以下のように整理しました。

## 1. 介護予防・重度化防止の取組の推進に向けた課題

大田区では、今後も高齢者及び要介護認定者の増加が見込まれることを踏まえ、高齢者の介護予防や重度化防止を重要な課題と位置付け、介護予防・重度化防止の推進に向けた施策を展開しています。

本調査を通じ、区内の一般高齢者や要介護認定者、第2号被保険者による介護予防や健康の維持・増進に関する取組の推進に向けた課題として、以下のようなことが把握されました。

### 【介護予防・重度化防止の取組の推進に向けた課題①】

#### ■介護予防や健康の維持・増進に向けた取組の重要性に関する情報発信や意識啓発

⇒ 今後は高齢化の進展に伴い、要介護状態となるリスクが高いとされる後期高齢者や、80歳以上の高齢者が増加することが見込まれています。令和4（2022）年におけるわが国の平均寿命は男性81.47歳、女性87.57歳となっていますが、健康な状態での生活がより長く続けられるよう、介護予防の取組を推進し、健康寿命の延伸を図ることが重要と考えられます。

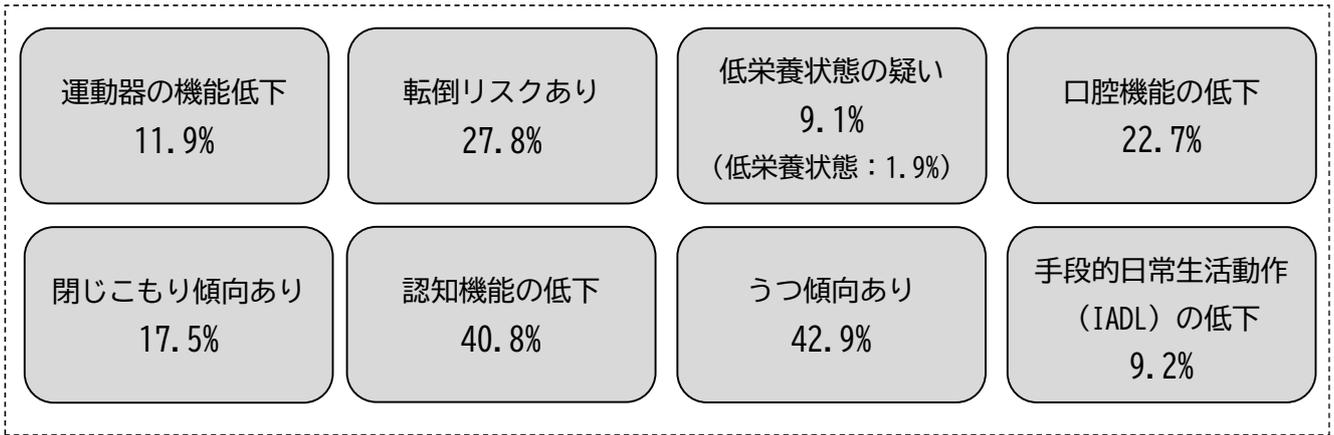
⇒ 今回の調査結果からも、早いうちから介護予防に取り組むことの重要性が示唆されていることから、次期計画においても介護予防や健康の維持・増進に向けた取組の重要性に関する情報発信や意識啓発について、より一層の取組を進めることが重要と考えます。



### 【課題の背景】

- ・ 今回実施した「高齢者一般調査」の結果に基づき、運動器の機能低下や栄養状態、閉じこもり傾向等に関する指標に基づき集計したところ、「リスクあり」との判定結果は次ページ図表2のとおりであり、「認知機能の低下」のように4割が「リスクあり」と判定された指標も見られます。【高齢者一般調査より、報告書 p108～127 参照】
- ・ また、各指標について年齢別の分析を行ったところ、ほとんどの指標で年齢が高くなるほどリスク判定者の割合が高まる傾向が見られました。あわせて、介護予防に関する何らかの取組を行っている方では、行っていないと回答した方に比べリスク判定者の割合が低いという結果が得られています。【高齢者一般調査より、報告書 p108～127 参照】

図表 2 高齢者一般調査の結果から算出した指標の一覧（「リスクあり」と判定された割合）



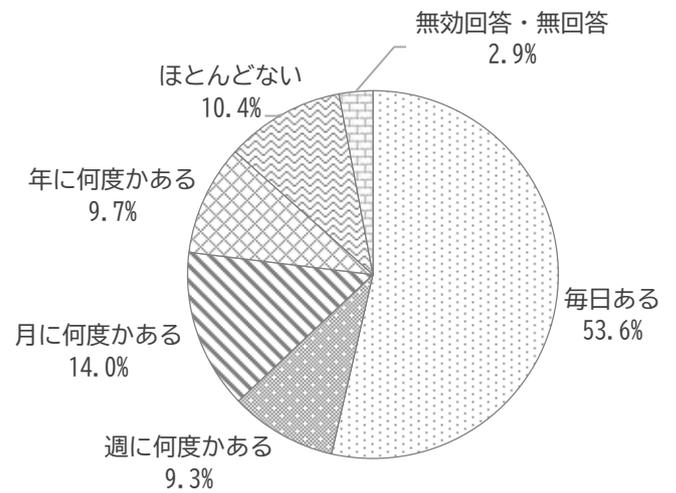
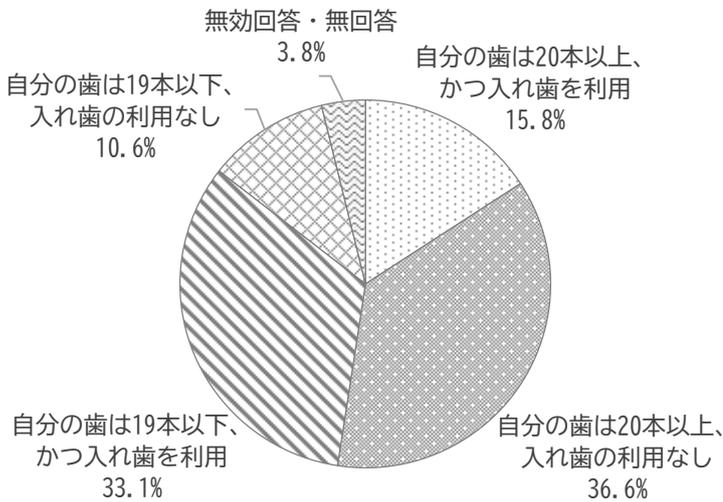
図表 3 指標を補足する設問（歯の状態・孤食の状況）の結果（高齢者一般調査より）

【歯の本数と入れ歯の利用有無】

（高齢者一般調査：問 14（6）より）

【誰かと食事をとともにするものの頻度】

（高齢者一般調査：問 14（7）より）



【介護予防・重度化防止の取組の推進に向けた課題②】

■介護予防や健康の維持・増進につながる活動への参加促進

⇒介護予防や健康づくりについて、個人でも取り組むことは可能ですが、専門家によるアドバイスを受けたり、講習会等で効果的な方法を学んだりすることにより、取組の効果を高めることができます。また、誰かに手伝ってもらうことで一人ではできない運動等ができるようになるほか、他の高齢者等と交流することで、取組への意欲を高める効果も期待されます。

⇒介護予防を目的とした「通いの場」のほか、趣味やスポーツのグループ等の地域の人との交流機会を含め、区内の高齢者が楽しみながら介護予防に取り組むことができるよう、地域における活動への参加促進に取り組んでいくことが重要であると考えられます。



【課題の背景】

- ・今回の調査において、一般高齢者や第2号被保険者に健康増進や介護予防の取組を進める上での課題についてたずねたところ「特に課題はない」との回答が4割程度見られるものの、「取組のやり方、始め方がわからない」、「取組の効果を感じにくく、やる気の維持が難しい」との回答も見られました。このことから、効果的な取組の方法について学ぶ機会を提供することにより、介護予防への取組を促すことができる可能性がうかがえます。【高齢者一般調査：問23、第2号被保険者調査：問11より】
- ・また、要介護認定者調査では、要介護度の維持・改善に取り組む上での課題について「他人の助けがないと、一人での実践は難しい」との回答が5割程度となっており、他者の支援を受けながら、状態の維持・改善に向けて一緒に取り組んでいくことが重要であることがわかります。【要介護認定者調査：問24より】
- ・大田区では、多様な主体による高齢者の居場所づくりや生きがいづくり、健康増進等を目的とした様々な取組が展開されていますが、今回実施した高齢者一般調査では趣味・スポーツ等のグループ活動や介護予防のための「通いの場」について、「参加していない」との回答が半数以上となっています。閉じこもりの防止や介護予防の観点からも、高齢者のニーズに応じた多様な活動の場の提供に取り組み、こうした活動の場への参加を促していくことが重要と考えられます。【高齢者一般調査：問16(1)、第2号被保険者調査：問22より】

## 2. 地域とのつながりや助け合いの維持・強化に向けた課題

大田区では、「地域力を生かした大田区まちづくり条例」に基づき、「地域の特色を踏まえた区民、事業者、区がお互いに協力し、一人ひとりの力を源とする地域力を生かして、未来にわたって誰もが安心して快適に暮らせるまちづくり」に向けた取組を進めています。

住み慣れた地域で安心して生活するための基盤となる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けては、自助・互助といった地域とのつながりや助け合いが重要です。今回の調査結果からは、地域とのつながりや助け合いの維持・強化に向けた課題として、以下のようなことが把握されました。

### 【地域とのつながりや助け合いの維持・強化に向けた課題①】

#### ■地域とのつながりの促進に向けた取組の推進

⇒大田区では「地域力」というキーワードを掲げ、地域とのつながりを重視したまちづくりを進めています。高齢者が地域で安心して生活できる環境の実現のためにも、こうした地域とのつながりの促進に取り組んでいくことが重要であると考えます。

⇒また、第8期計画においては「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちをつくりまします」という基本理念を掲げ、地域とのつながりや支え合いの推進に向けた取組を進めています。次期計画においても、こうした取組の継続・強化を図ることが重要と考えます。



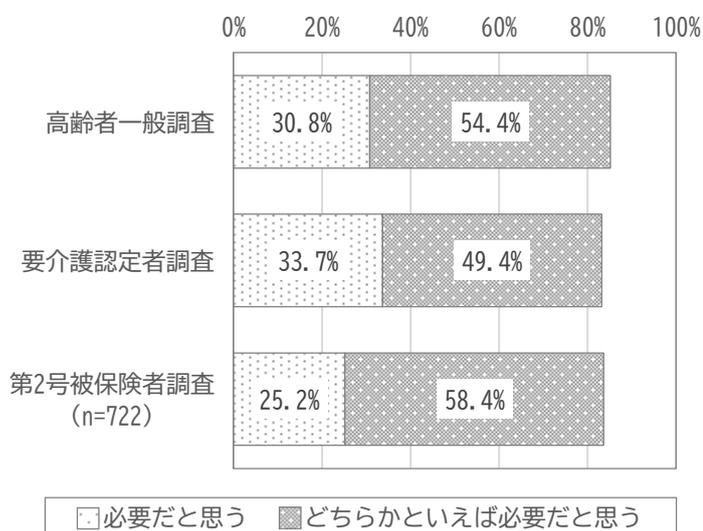
### 【課題の背景】

・地域とのつながりの必要性について、いずれの調査でも「必要だと思う」・「どちらかといえば必要だと思う」との回答が7～8割であるのに対し、実際に「感じる」・「どちらかといえば感じる」との回答は5割程度であり、現実とのギャップが生じていることがわかります。

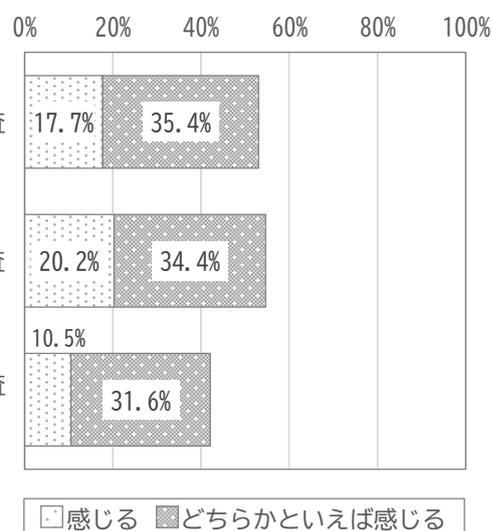
【高齢者一般調査：問18・問19、要介護認定者調査：問12・問13、第2号被保険者調査：問25・問26より】

・地域とのつながりを実感し、より安心して生活できる環境の整備に向けて、地域とのつながりを醸成・強化していくための取組の推進が重要であると考えられます。

図表4 地域とのつながりの必要性に対する考え



図表5 地域とのつながりの実感



【地域とのつながりや助け合いの維持・強化に向けた課題②】

■地域の助け合い活動への参加促進

⇒今後も高齢者人口の増加が続く一方、生産年齢人口の減少が見込まれており、従来の「現役世代が高齢者を支える」という構図では高齢者の生活を支えきれなくなることが懸念されます。特に、今後は団塊世代が全員後期高齢者となる2025年、その子どもの世代が高齢者となる2040年が控えており、高齢者の生活を地域で支える体制の整備が急務となっています。

⇒このような状況を踏まえ、国では高齢者が自分のできることを活かして助け合い活動等に参加することにより、「支え手」の確保に加え本人の生きがいや介護予防にもつながるとの考えから、「役割のある形での社会参加」を推進しています。

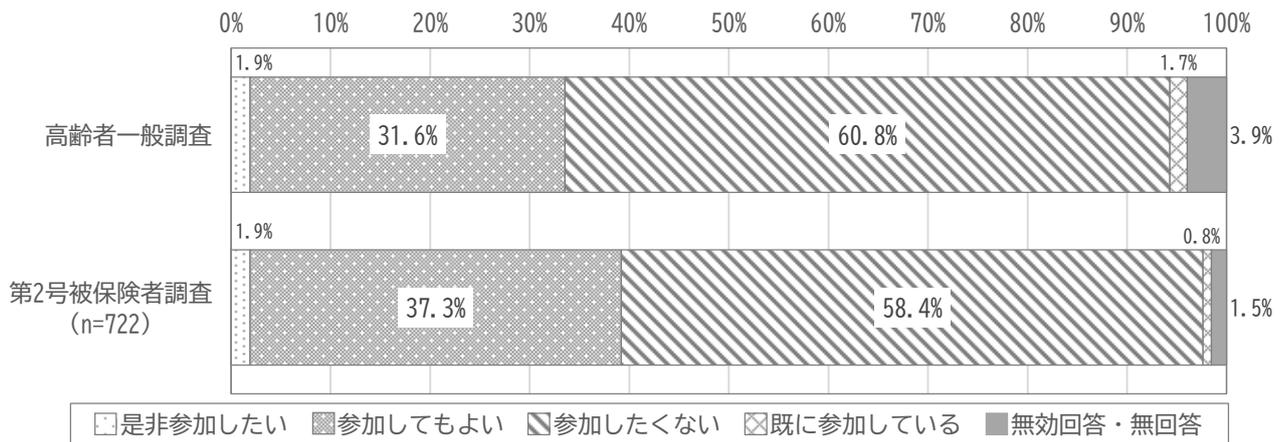
⇒区では第8期計画に「多様な主体が参画する地域づくりの支援」という施策を位置付け、地域の住民による支え合いや助け合いの関係づくりに向けた取組を推進していますが、このような背景を踏まえ、取組のより一層の展開が重要であると考えます。



【課題の背景】

- ・地域住民の有志による、いきいきした地域づくりを進めるための活動に企画・運営（お世話役）として参加することについて、一般高齢者・第2号被保険者のいずれにおいても約6割が「参加したくない」と回答している一方、3～4割が「参加してもよい」と回答とされています。この結果からは、アプローチ次第で「担い手」の側として参加してもらえる可能性のある、潜在的な人材が区内に一定数存在していることがうかがえます。【高齢者一般調査：問16(3)、第2号被保険者調査：問24より】

図表6 いきいきした地域づくりへの参加意向（活動の企画・運営者として）



### 3. 住み慣れた地域での生活継続に関する支援や環境整備に向けた課題

「地域包括ケアシステム」を構成する5つの要素の中に、「生活支援」・「住まい」が位置付けられています。高齢化が進展する中で、高齢者一人ひとりの希望に沿った暮らし方が選択できる環境の整備を目指し、区では在宅生活を継続できる地域環境づくりや、高齢者の住まいの整備に取り組んできました。

今回の調査では、高齢者一般調査・要介護認定者調査・第2号被保険者調査のいずれにおいても、在宅での生活を望む方が多い（全体の3～4割程度）という結果が得られていますが、一人ひとりの希望が実現できる環境の整備に向けて、以下のような課題が把握されました。

#### 【住み慣れた地域での生活継続に関する支援や環境整備に向けた課題①】

##### ■在宅での生活を継続するために必要な支援の充実

⇒加齢とともに身体の機能や体力が低下することにより、日常生活の様々な場面で、以前は自分でできていたことができなくなってしまうことが懸念されます。特に、一人暮らしの高齢者、高齢の夫婦のみの世帯では、こうした問題は特に深刻であると考えられます。

⇒住み慣れた地域で安心して生活できる環境を実現するためには、地域での見守りや、身の回りのことに関する手伝い等、身体の機能や体力が落ちてきた高齢者が在宅での生活を続けられるような支援が必要であると考えられます。



#### 【課題の背景】

- ・介護が必要になっても在宅で安心して暮らし続けるために望ましい支援やサービスについて、24時間体制の往診や訪問ケア、介護・医療費等の経済的負担の軽減、生活支援サービス等の回答割合が高くなっています。【高齢者一般調査：問33、要介護認定者調査：問34、第2号被保険者調査：問36より】
- ・また、今後大田区が特に力を入れて取り組むべきことについて、いずれの調査でも4～5割程度の回答者が「困ったときに気軽に相談ができる体制の整備」を挙げており、これまでの取組を継続し、相談体制の強化に取り組んでいくことが重要であると考えます。【高齢者一般調査：問38、要介護認定者調査：問38、第2号被保険者調査：問43より】

図表 7 介護が必要になっても在宅で安心して暮らし続けるために  
望ましい支援やサービス（複数回答）

項目	高齢者一般 調査	要介護 認定者調査	第2号 被保険者調査 (n=722)
医師による24時間対応の往診	39.2%	34.3%	43.2%
ヘルパーや看護師による24時間対応の訪問ケア	39.9%	30.7%	54.8%
随時利用可能なデイサービスやショートステイ	35.0%	42.7%	48.5%
配食や買い物、ゴミ出し等の生活支援サービス	29.8%	22.5%	51.2%
認知症に対応可能な医療・介護サービス	29.1%	30.5%	46.8%
バリアフリーに対応した住まいの構造や設備	17.1%	16.1%	27.8%
介護や医療費に対する経済的負担の軽減	40.9%	44.5%	56.4%
困ったときにいつでも相談できる身近な場	37.3%	33.0%	40.2%
声かけや見守り等の地域の支え	14.6%	14.3%	20.8%
家族の理解・協力	34.2%	35.3%	36.6%
その他	0.9%	1.3%	0.7%
わからない	10.9%	6.3%	7.3%
無回答	6.9%	6.6%	4.2%

図表 8 今後、区が特に力を入れて取り組むべき事業・サービス（複数回答）

項目	高齢者一般 調査	要介護 認定者調査	第2号 被保険者調査 (n=722)
高齢者への就労支援	24.2%	13.3%	36.4%
高齢者の社会参加・ボランティア・交流の促進	20.4%	12.8%	23.8%
介護が必要にならないための介護予防事業の充実	32.6%	23.9%	31.6%
高齢者の見守り体制の充実	34.9%	29.7%	32.0%
困ったときに気軽に相談ができる体制の整備	57.9%	42.5%	52.1%
認知症高齢者への支援	37.4%	36.9%	40.9%
家族介護者への支援	45.1%	49.6%	53.2%
介護サービス事業者の質の向上や不正行為の防止	38.9%	29.6%	30.1%
住み慣れた地域での生活を24時間支える介護サービスの整備	36.0%	30.9%	34.1%
特別養護老人ホーム等の施設の増設	45.8%	39.2%	38.9%
地域全体で高齢者を支援する仕組みづくり	24.0%	20.4%	20.9%
災害時に高齢者を支援する体制の整備	34.3%	34.4%	27.7%
その他	1.3%	1.7%	2.2%
わからない	8.7%	7.8%	7.8%
特にない	3.7%	3.1%	1.9%
無回答	3.6%	7.1%	3.6%

【住み慣れた地域での生活継続に関する支援や環境整備に向けた課題②】

■高齢者に適した住まいや住環境の確保

- ⇒在宅での生活を続けるためには、運動機能が低下した後も問題なく生活できるような、バリアフリーや見守り等の機能を備えた住環境の整備を進めていくことが重要となります。
- ⇒また、自宅の生活環境の向上に関する取組と並行して、介護サービス・在宅医療等の支援を活用しながら、高齢者が安心して生活できる環境整備に継続的に取り組むことが必要であると考えます。



【課題の背景】

- ・住まいに関する不安について、「特に心配や不安を感じることはない」が3～4割を占めているものの、不安なこととして「住宅がバリアフリーになっていない」、「建物が老朽化し、耐震性に不安」といった回答が多く挙げられています。今後も安心して生活できる環境を整えるためにも、住宅の環境改善に向けた取組が重要であると考えられます。【高齢者一般調査：問3、要介護認定者調査：問5、第2号被保険者調査：問3より】
- ・住み替えに関する不安として、費用負担や「希望する物件があるかどうか」、「高齢を理由に賃貸を断られる」等が挙げられています。高齢者の安心な住まいの確保に向けて、住み替えへの不安を軽減できるような環境づくりに継続的に取り組む必要があります。【高齢者一般調査：問4、要介護認定者調査：問6、第2号被保険者調査：問4より】

図表 9 現在の住まいに関する不安や困りごと（複数回答）

項目	高齢者一般調査	要介護認定者調査	第2号被保険者調査 (n=722)
住宅がバリアフリーになっていない	29.2%	34.8%	30.1%
居室が狭い	8.5%	12.1%	13.2%
空調がない、設置できない	0.8%	1.8%	1.0%
建物が老朽化し、耐震性に不安	23.4%	26.2%	21.6%
ローン、家賃が高く経済面で不安	8.0%	9.2%	17.3%
修繕等の必要経費の確保が難しい	15.2%	16.9%	17.9%
契約の更新ができない	0.9%	0.9%	0.6%
立ち退き要求を受けている	0.4%	0.2%	0.3%
その他	5.3%	6.3%	6.8%
特に心配や不安を感じることはない	39.3%	32.8%	33.1%
無回答	4.1%	5.4%	1.9%

図表 10 住み替えに関して不安なこと（複数回答）

項目	高齢者一般 調査	要介護 認定者調査	第2号 被保険者調査 (n=722)
お金がかかる	49.5%	57.9%	60.8%
希望する地域に住み替えができるか	27.0%	29.7%	35.3%
物件の探し方がわからない	5.1%	8.9%	4.2%
希望する物件があるかどうか	29.7%	31.3%	40.4%
年齢を理由に賃貸を断られる	17.1%	17.3%	16.1%
賃貸物件等の場合、保証人がいない	6.3%	6.5%	12.2%
現在の住まいの扱い（維持・売却等）	20.1%	19.3%	21.2%
その他	2.8%	4.4%	1.8%
特に不安に感じることはない	23.0%	18.5%	15.1%
無回答	7.1%	8.0%	2.4%

## 4. 家族介護者等の負担軽減や家庭内の問題への対応支援に向けた課題

住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備にあたっては、要介護認定者の家族等、在宅で介護を行う方々の負担を軽減し、在宅生活を維持できる状態を整えるための支援も重要な取組課題となります。全国的に「介護離職」や家庭内の様々な問題が生じている中、区でも家庭内の介護の実態を把握し、在宅介護継続の実現に向け、取組を進めているところです。

今回の調査からは、介護を行う家族の支援や今後の介護離職の防止に向けた課題として、以下のようなことが把握されました。

### 【家族介護者等の負担軽減や家庭内の問題への対応支援に向けた課題①】

#### ■家族等の介護者に対する効果的な支援の検討及び実施

⇒要介護状態になっても在宅で生活を続けていくためには、外部サービスの利用や家族等による介護が必要となります。その一方で、介護を行うことが家族等の心身に負担をかけることにもなり、特に高齢者が高齢者の介護を行う「老老介護」においては、介護者の負担は大きなものとなります。

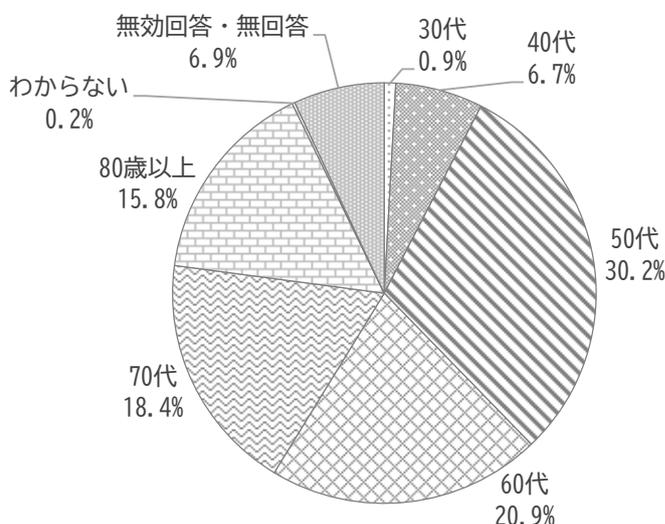
⇒今後も在宅介護を継続していくためには、要介護者の在宅生活を支える家族等の介護者に対し、心身の負担を軽減するための効果的な支援が必要と考えられます。



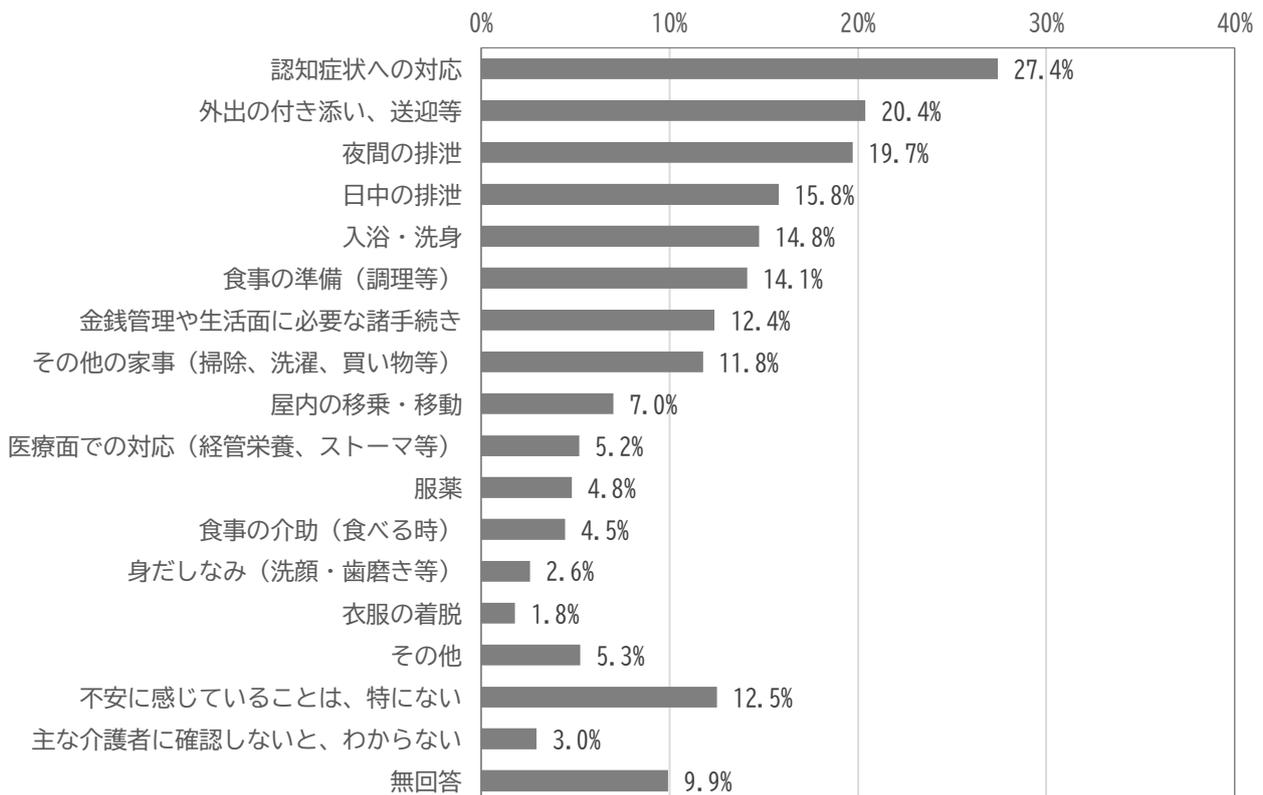
### 【課題の背景】

- ・今回の調査結果では、在宅で家族等の介護をしている「主な介護者」について、60歳以上の方が介護を行っているとの回答が55.1%、70歳以上が34.2%となっており、「老老介護」の状態にある介護者が多数存在することが把握されています。【要介護認定者調査：問50より】
- ・不安を感じる介護の内容については、認知症状への対応や外出の付き添い、身体介護（入浴、排泄等）の回答割合が高く、介護者の心身の負担が大きいと思われる部分についての支援ニーズが大きいことがうかがえます。【要介護認定者調査：問52より】

図表 11 主な介護者の年齢（要介護認定者調査より）



図表 12 主な介護者が不安に感じる介護の内容（要介護認定者調査より、複数回答）



【家族介護者等の負担軽減や家庭内の問題への対応支援に向けた課題②】

■介護離職の防止に向けた取組の推進

⇒介護者の中には、働きながら家族等の介護を行っている方も多く、現在では介護を理由に仕事を辞めざるを得ない状況に陥るといふ「介護離職」が社会的な問題となっています。

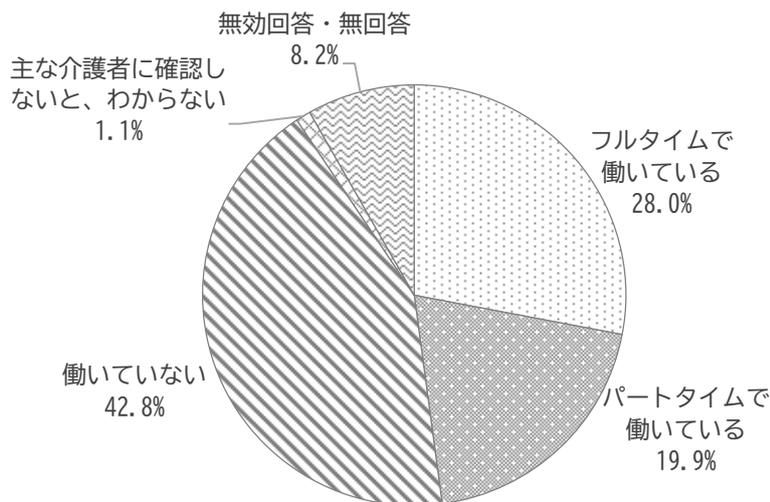
⇒仕事と介護の両立に向けて、働きながら介護を続けていくために効果的な支援制度に関する情報発信等の取組を進めていくことが重要と考えます。



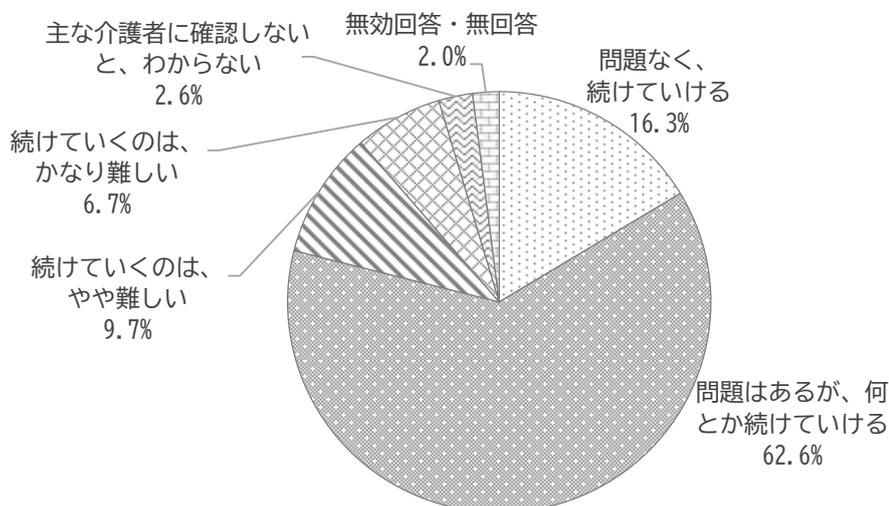
【課題の背景】

- ・今回の調査結果では、在宅で家族等の介護をしている「主な介護者」のうち、働いている人（フルタイム・パートタイムの合計）は47.9%となっており、仕事をしながら介護を行っている方が多数存在することがうかがえます。さらに、そのうち「問題なく介護を続けていける」との回答は16.3%であり、何らかの課題を抱えながら就労している人が多いことがわかります。【要介護認定者調査：問 53、問 56 より】
- ・仕事と介護の両立に効果があると考えられる支援については、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」や、「労働時間の柔軟な選択」等が挙げられています。【要介護認定者調査：問 55 より】

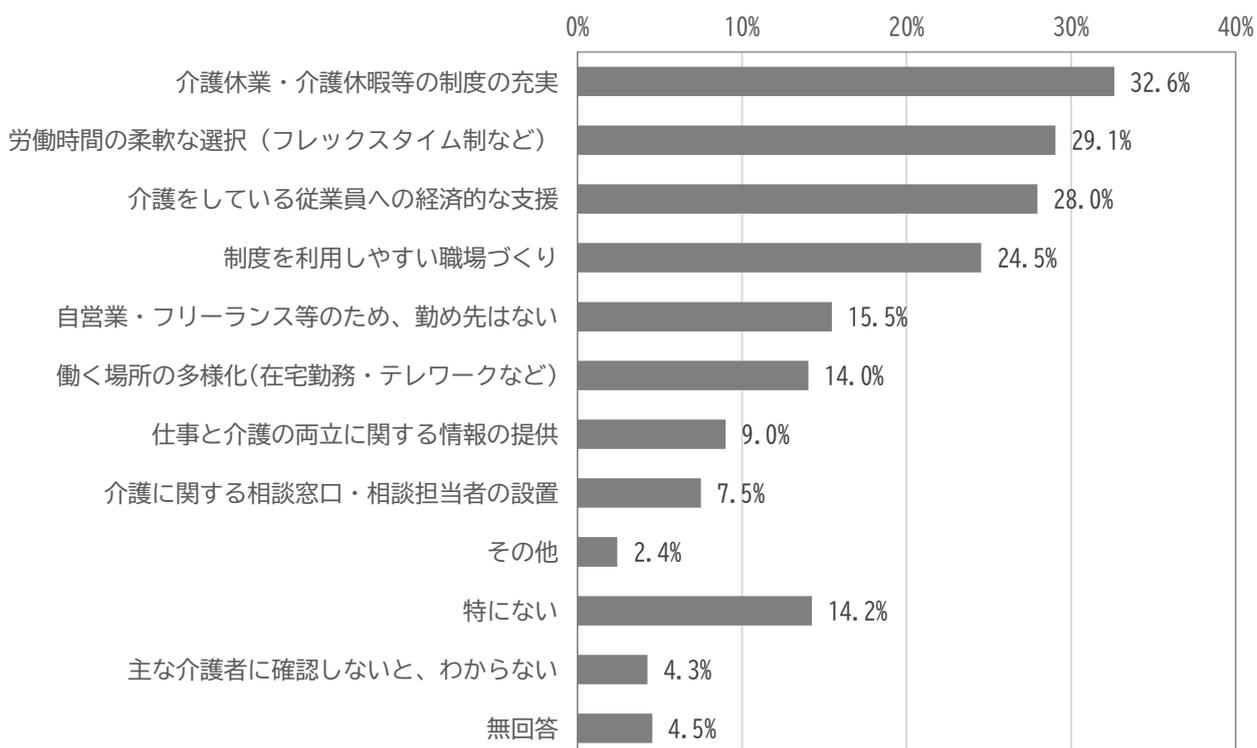
図表 13 主な介護者の現在の就労状況（要介護認定者調査より）



図表 14 主な介護者の、仕事と介護の両立に関する今後の見通し（要介護認定者調査より）



図表 15 仕事と介護の両立に向けて効果があると考えられる支援（要介護認定者調査より、複数回答）



【家族介護者等の負担軽減や家庭内の問題への対応支援に向けた課題③】

■多様化・複雑化する問題や支援ニーズへの対応

⇒社会環境の変化や家族形態の多様化に伴い、高齢者やその家族が抱える問題の多様化・複雑化が進んでおり、従来の支援のあり方では対応できない部分が生じています。

⇒高齢者の引きこもりに関する問題や、高齢の親と引きこもりの子どもからなる世帯の増加（8050問題）、家庭内での虐待・暴力、ごみ屋敷やセルフネグレクトの問題、詐欺等の犯罪被害等、高齢者やその家族に関する様々な問題に対し、区では地域包括支援センターや民間の支援団体等とも連携しながら、解決に向けた取組を進めていく必要があると考えます。



【課題の背景】

- ・高齢者が身の回りの様々なことを相談できる機関として、地域包括支援センターがあります。区内の地域包括支援センターに寄せられる相談内容には、高齢者の引きこもりや8050問題、生活困窮、ごみ屋敷、詐欺等によるトラブルなど、高齢者やその家族における複合的な課題を抱えたものも多く見られます。今後の生活に対し、半数以上の高齢者が「不安を感じる」と回答していることから、様々な相談への対応に取り組んでいくことの重要性がうかがえます。【高齢者一般調査：問 28、第2号被保険者調査：問 33、地域包括支援センター調査：問 3より】
- ・地域包括支援センターは高齢者の生活を支える重要な機関ですが、今回の調査結果では地域包括支援センターについて「知らない・名前も聞いたことはない」との回答が1～4割程度となっており、既にある程度は周知されている一方、まだその存在を認識していない方も多いことがうかがえます。困った時の相談先として、地域包括支援センターの認知度を高めるための取組も重要であると考えられます。【高齢者一般調査：問 36、要介護認定者調査：問 36、第2号被保険者調査：問 42より】

図表 16 地域包括支援センターの認知度



□存在を知っているし、どのようなことをする機関かも知っている    ■名前を聞いたことがある程度で、どのようなことをしているかは知らない    ▨名前は聞いたことがないが、そういう機関があることは知っていた    ⊠知らない・名前も聞いたことはない    ■無効回答・無回答

## 5. 認知症対策の推進に向けた課題

高齢化の進展に伴い、全国で認知症高齢者の増加が続いており、国の「平成29年度高齢者白書」によれば、「2025年には高齢者の約5人に1人が認知症となる」と推計されています。こうした背景を踏まえ、区では第8期計画に「共生と予防を軸とした認知症高齢者への支援」という施策を位置付け、認知症の予防や早期発見、認知症との共生に向けた理解促進等の取組を推進しています。

次期計画においても、認知症対策は重要なテーマの一つになると考えられ、認知症対策に関する課題として、本調査より以下のようなことが把握されました。

### 【認知症対策の推進に向けた課題①】

#### ■認知症に関する情報発信

- ⇒加齢により認知症のリスクが高まることは広く知られており、今後は高齢化の進展に伴い認知症高齢者の増加が見込まれています。ただし、認知症の原因は様々であり、また65歳未満で発症する「若年性認知症」も存在し、高齢者特有の症状ではありません。認知症は「誰でも発症する可能性がある」ということを認識し、予防や対策に努めていくことが重要です。
- ⇒認知症対策の土台を築くためにも、認知症とはどのようなものであるか、認知症の予防にどのように取り組めばよいか、自身や家族が認知症になったときにどのようにすればよいかといった、認知症に対する理解を様々な世代に広めていくことが必要であると考えられます。



### 【課題の背景】

- ・今回実施した高齢者一般調査の回答結果からの判定では、「認知機能の低下」と判定された高齢者は40.8%であり、参考までにこれを区内の高齢者人口（164,880人、令和4年10月1日現在）に乗じると、認知機能の低下が見られる高齢者が約6.7万人存在すると推計されます。
- ・認知症の人と共に生きる、優しい地域づくりを実現するために必要な取組や支援について、「認知症に関する正しい知識や理解を広めること」や「認知症の人を支える社会資源が充実し、周知されていること」の回答割合が高くなっています。【高齢者一般調査：問25、要介護認定者調査：問29、第2号被保険者調査：問29より】

図表 17 認知症に優しい地域づくりの実現に向けて必要な取組や支援（複数回答）

項目	高齢者一般調査	要介護認定者調査	第2号被保険者調査 (n=722)
認知症に関する正しい知識や理解を広めること	60.2%	52.3%	64.5%
「物忘れが多い」「認知症か気になる」と思ったら、すぐに相談・受診できる医療機関が増えていくこと	45.6%	41.9%	50.6%
認知症の人の状態に応じた適切な介護や医療のサービスの質の向上	47.0%	43.0%	58.4%
認知症の人やその家族が気軽に通える通いの場を増やすこと	36.5%	31.8%	42.8%
認知症の人や家族への支援の充実	44.9%	46.0%	60.1%
認知症の人を支える社会資源（施設・サービス）が充実し、周知されていること	45.3%	38.8%	56.5%
その他	1.1%	2.1%	2.4%
わからない	9.6%	12.0%	6.6%
無回答	6.6%	7.6%	0.8%

【認知症対策の推進に向けた課題②】

■認知症の相談窓口や区の認知症対策事業に関する情報発信

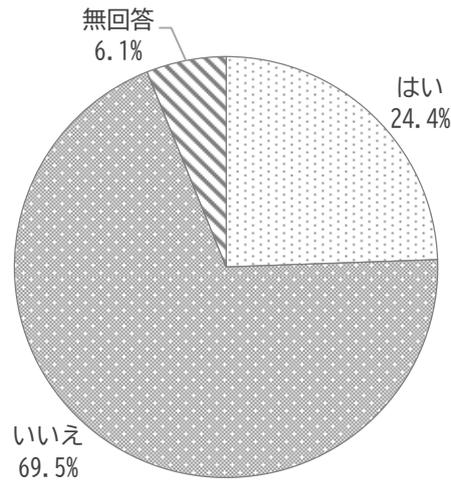
⇒認知症になっても地域での生活を続けるための支援として、区では様々な認知症対策事業を実施しています。必要な支援を効果的に提供するためにも、こうした情報を広く区民に周知していくことが重要であると考えられます。



【課題の背景】

- ・高齢化の進展に伴い認知症の増加が見込まれる一方、認知症に関する相談窓口については一般高齢者の69.5%が「知らない」と回答しており、相談窓口の認知度を高める必要性がうかがえます。【高齢者一般調査：問24(2)より】
- ・また、区が実施している認知症施策については「知っているものはない」の割合が高齢者一般調査で68.7%となっており、現在の取組に関する周知を引き続き行い、強化する必要があることがうかがえます。【高齢者一般調査：問27、要介護認定者調査：問31、第2号被保険者調査：問31より】

図表 18 認知症に関する相談窓口を知っているか（高齢者一般調査より）



図表 19 認知症施策の認知度（複数回答）

項目	高齢者一般調査	要介護認定者調査	第2号被保険者調査 (n=722)
大田区認知症サポートガイド～認知症ケアパス～	5.0%	4.3%	3.5%
認知症サポーター養成講座	4.6%	6.1%	6.4%
高齢者見守りアイロンシールと見守りシール	6.9%	9.7%	6.1%
認知症カフェ	3.5%	6.3%	6.5%
高齢者見守りメール	4.6%	5.6%	6.0%
大田区もの忘れ検診（認知症検診）	9.1%	7.5%	4.8%
若年性認知症支援相談窓口	2.4%	1.4%	2.2%
知っているものはない	68.7%	63.0%	81.0%
無回答	9.8%	11.6%	1.8%

【認知症対策の推進に向けた課題③】

■認知症の早期発見に向けた支援の推進

⇒現状において、認知症の症状を回復させることは難しいとされていますが、症状が軽いうちに適切な対応を取ることができれば、症状の進行をある程度抑制することは可能とされていることから、認知症対策においては周囲がいち早く状態の変化に気づくことができるような環境づくりが重要となります。

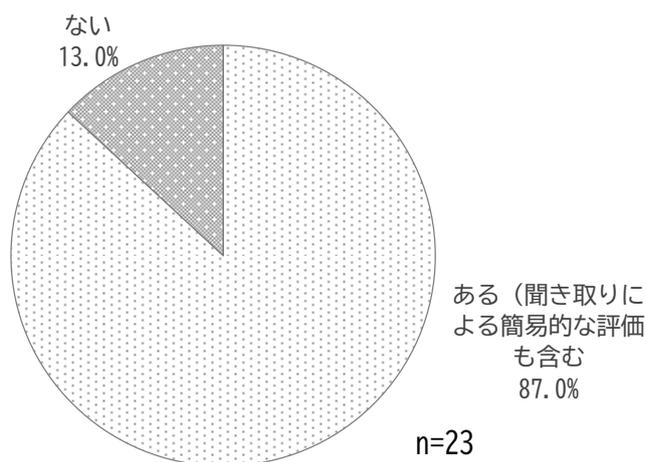
⇒認知症に関する相談窓口の整備や検診の実施、チェックリスト等の判定ツールの導入など、早期発見・対応のための支援の推進に向けて、より一層の取組を進めることが重要であると考えられます。



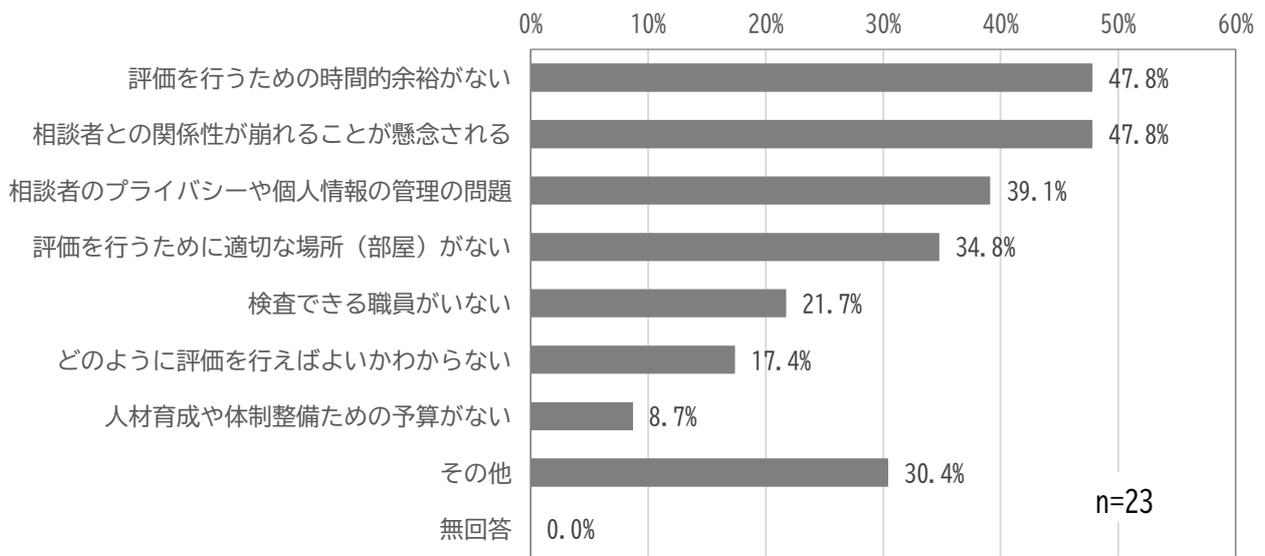
【課題の背景】

- ・高齢者の様々な相談を受け付ける機関として、地域包括支援センターがあります。今後、認知症の早期発見・早期対応に向けた取組を進める上では、地域包括支援センターが大きな役割を担うことが期待されます。
- ・区内の地域包括支援センターにおいて、認知機能の評価を行った経験の有無についてたずねたところ、87.0%が「ある」と回答しています。ただし、認知機能評価の実施については「時間的余裕がない」、「相談者との関係性が崩れる懸念がある」といった課題が指摘されており、適切な認知機能評価の促進に向けて、地域包括支援センターの体制整備についても検討が必要と考えられます。【地域包括支援センター調査：問7～問9より】

図表 20 地域包括支援センターにおける認知機能評価の実施状況  
(地域包括支援センター調査より)



図表 21 地域包括支援センターにおける認知機能評価の実施に関する課題  
 (地域包括支援センター調査より、複数回答)



## 6. 介護事業所のサービス継続・拡大に向けた課題

高齢者数の増加に伴い介護サービスの需要増加が見込まれる一方、全国の介護サービス事業者ではサービスの提供に必要な人材（介護人材）の不足が深刻化しています。国では持続可能な介護保険制度の実現を目指すための重要な取組課題の一つとして「介護人材の確保」や「介護事業者の業務効率化」を掲げていますが、これらは大田区においても、地域の高齢者の生活を支える体制を維持する上で極めて重要な取組であると考えられます。

今回実施した「介護サービス事業者等調査」においては、介護事業所のサービス継続・拡大に関する課題として、以下のようなことが把握されました。

### 【介護事業所のサービス継続・拡大に向けた課題①】

#### ■介護人材の確保・育成・定着

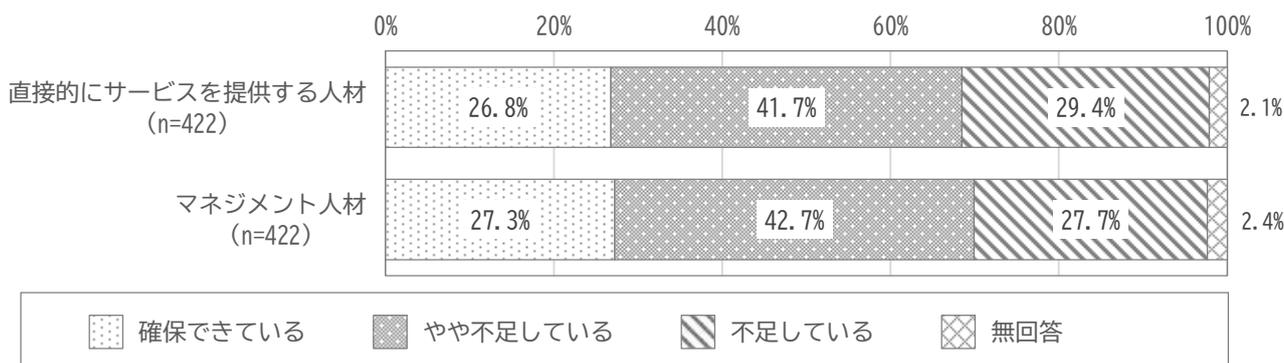
- ⇒今後も増加が見込まれるサービス需要に対し、必要に応じた適切なサービスが提供できるよう、介護の現場やマネジメントに携わる人材の確保・育成に取り組んでいくことが必要です。
- ⇒人材の確保に向けては、今後の生産年齢人口（15～64歳）の減少を見据え、高齢者や外国人、その他の幅広い人材を活用することも含めて検討していくことが重要と考えられます。



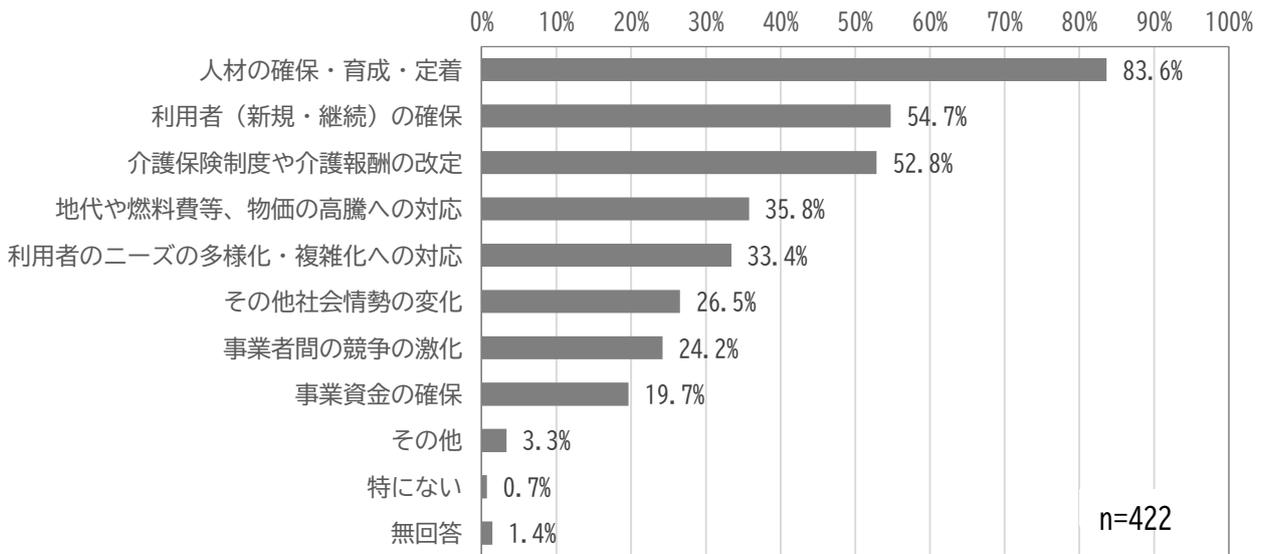
### 【課題の背景】

- ・今回の調査結果では、区内の介護事業所における人材の過不足状況について、直接的に介護サービスを提供する人材・マネジメント人材のいずれについても「やや不足している」・「不足している」との回答が全体の7割程度となっています。【介護サービス事業者調査：問14より】
- ・また、今後の事業継続に向けて不安なことや課題と感じていることについて、「人材の確保・育成・定着」を83.6%の事業所が挙げており、特に重要な課題となっていることがうかがえます。【介護サービス事業者調査：問10より】
- ・介護人材の不足は全国的に問題となっており、国では今後の生産年齢人口の減少を踏まえ、外国人人材等の活用を推進しています。今回の調査結果では、高齢者（65歳以上）については多くの事業所で活用している一方、外国人等については、高齢者と比べ活用があまり進んでいない状況が見受けられます。【介護サービス事業者調査：問20より】

図表 22 介護事業所における人材の不足状況（介護サービス事業者等調査より）

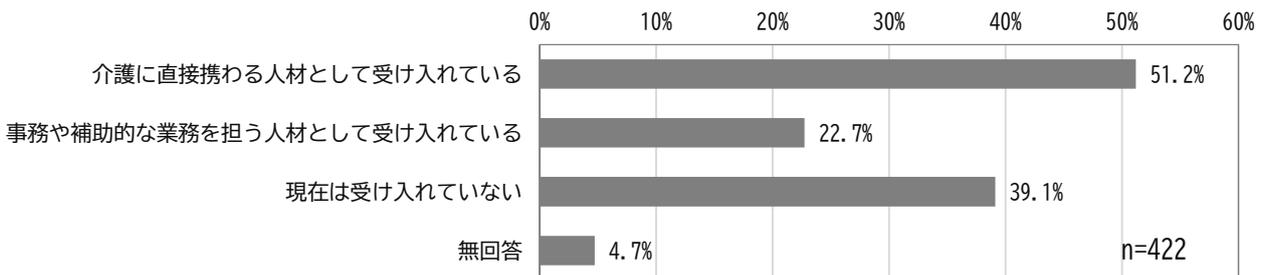


図表 23 介護事業所における、今後の事業継続に向けて不安なこと・課題と感ずること  
(介護サービス事業者等調査より、複数回答)

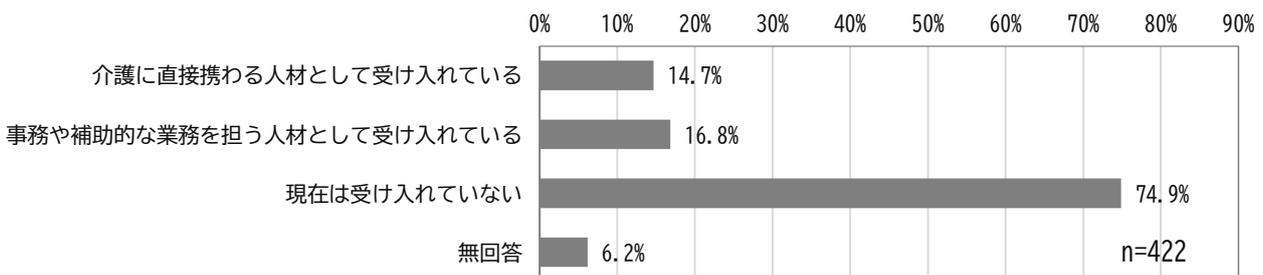


図表 24 高齢者・障がい者・外国人の現在の受入状況（介護サービス事業者等調査より、複数回答）

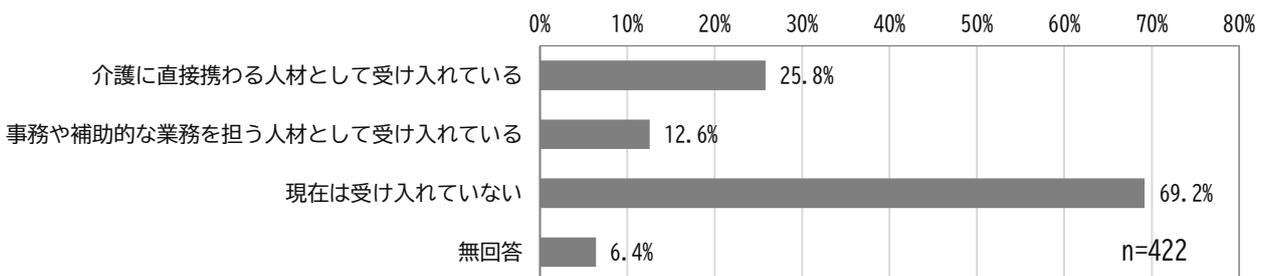
【高齢者人材】



【障がい者人材】



【外国人人材】



【介護事業所のサービス継続・拡大に向けた課題②】

■介護人材の定着に向けた、働きやすい環境の整備

⇒将来に向けて必要な介護人材を確保するためには、採用面での取組だけでなく、採用した人材に長く安定的に働いてもらい、仕事の習熟やスキルアップ等に取り組んでもらうことも重要であると考えられます。

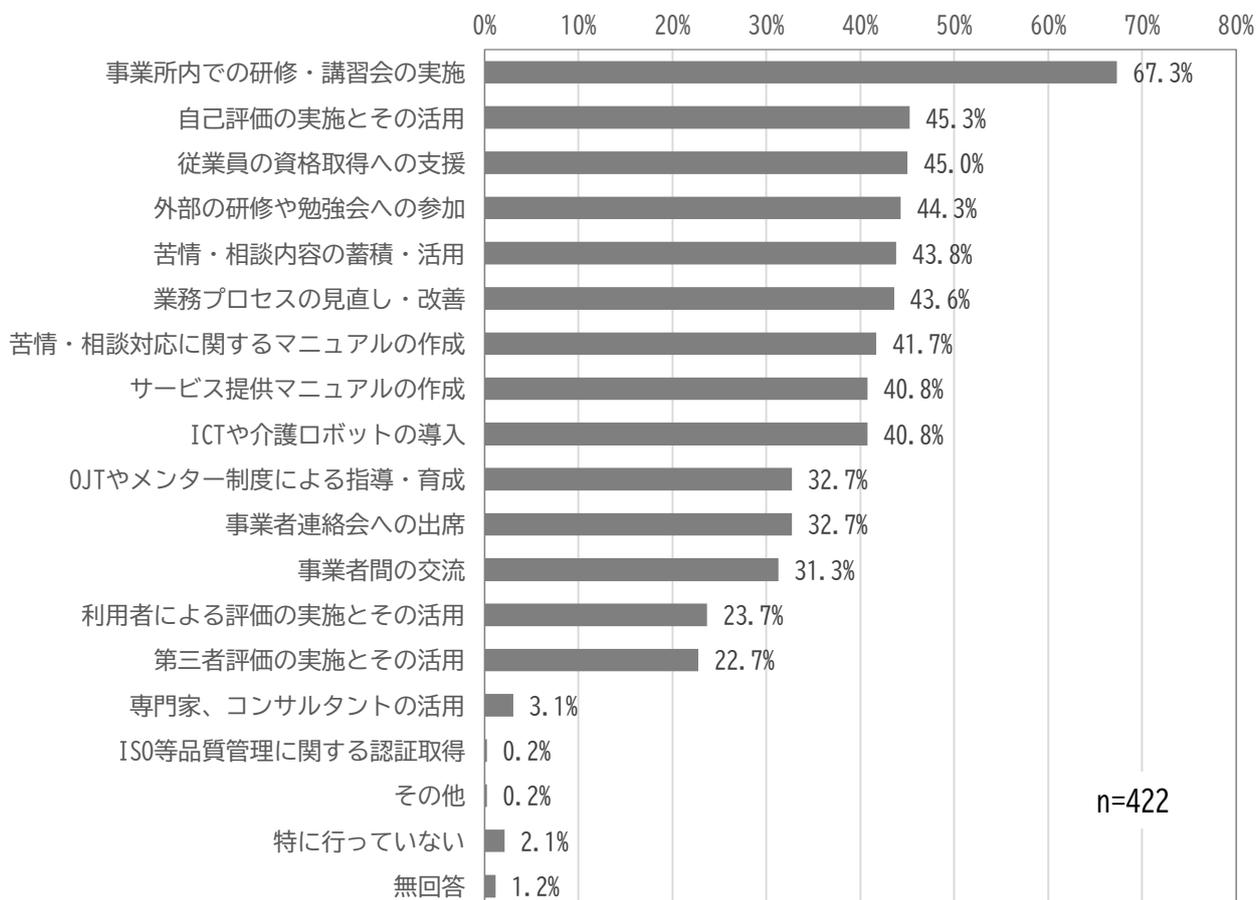
⇒働きやすい職場づくりや、職員のメンタルヘルスに関する取組等、介護人材が定着できる環境が整えられるよう、区では事業者における取組の促進に向けた支援等を行っていく必要があると考えます。



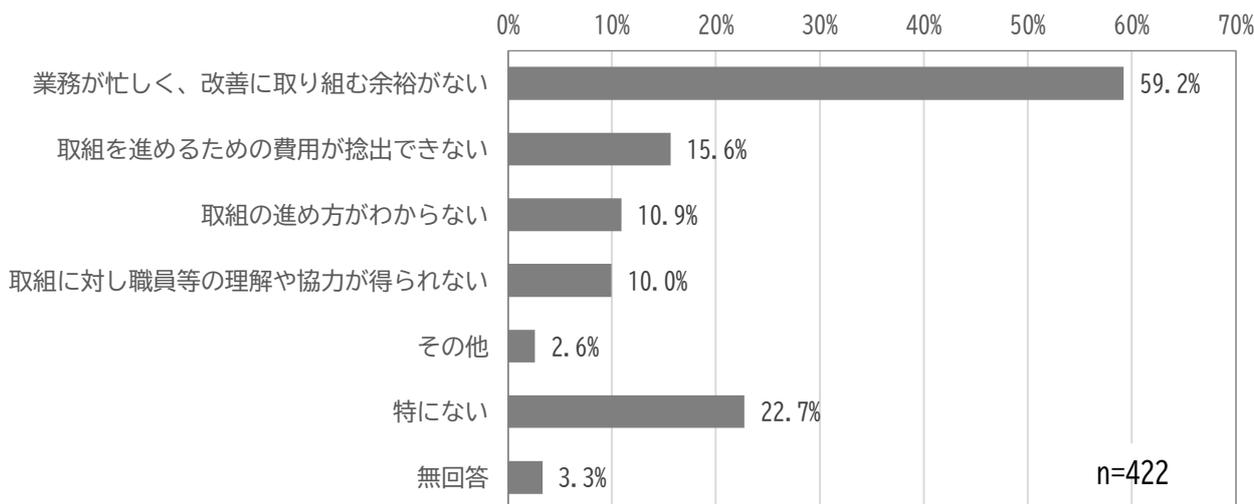
【課題の背景】

- ・今回の調査結果からは、サービスの質の向上や業務効率の改善に向けて、職員の研修、評価の方法や業務プロセスに関する見直し、苦情・相談対応等の様々な取組が行なわれていることが把握されています。【介護サービス事業者調査：問 23 より】
- ・サービス利用者や家族からのハラスメント対策についても多くの事業所が取り組んでおり、職員をトラブルから守り、働きやすい環境の整備が進められていることがうかがえます。【介護サービス事業者調査：問 27 より】
- ・一方、こうした働きやすい環境づくりを進める上での課題として、「業務が忙しく、改善に取り組む余裕がない」との回答が 59.2%となっています。この結果からは、業務の改善に向けて外部からの支援を必要としている事業所が多数存在していることがうかがえます。【介護サービス事業者調査：問 24 より】

図表 25 サービスの質の向上や業務効率の改善に向けて取り組んでいること  
(介護サービス事業者等調査より、複数回答)



図表 26 働きやすい環境づくりを進める上での課題（介護サービス事業者等調査より、複数回答）



【介護事業所のサービス継続・拡大に向けた課題③】

■業務改善の取組、ICT やロボットの活用

⇒介護人材の不足を補うための方法の一つとして、ICT やロボット機器の活用による業務効率化が考えられます。また、これらの導入・活用が職員の業務負担軽減にもつながることから、働きやすい職場づくりにも効果があるほか、データに基づく科学的なアプローチを通じ、介護の質の向上に関する効果も期待されます。

⇒すでに多くの事業所で様々な機器が使用されていることが把握されていますが、今後も介護事業者における先端的なテクノロジーの導入・活用に向けた取組の促進を図っていくことが重要であると考えます。

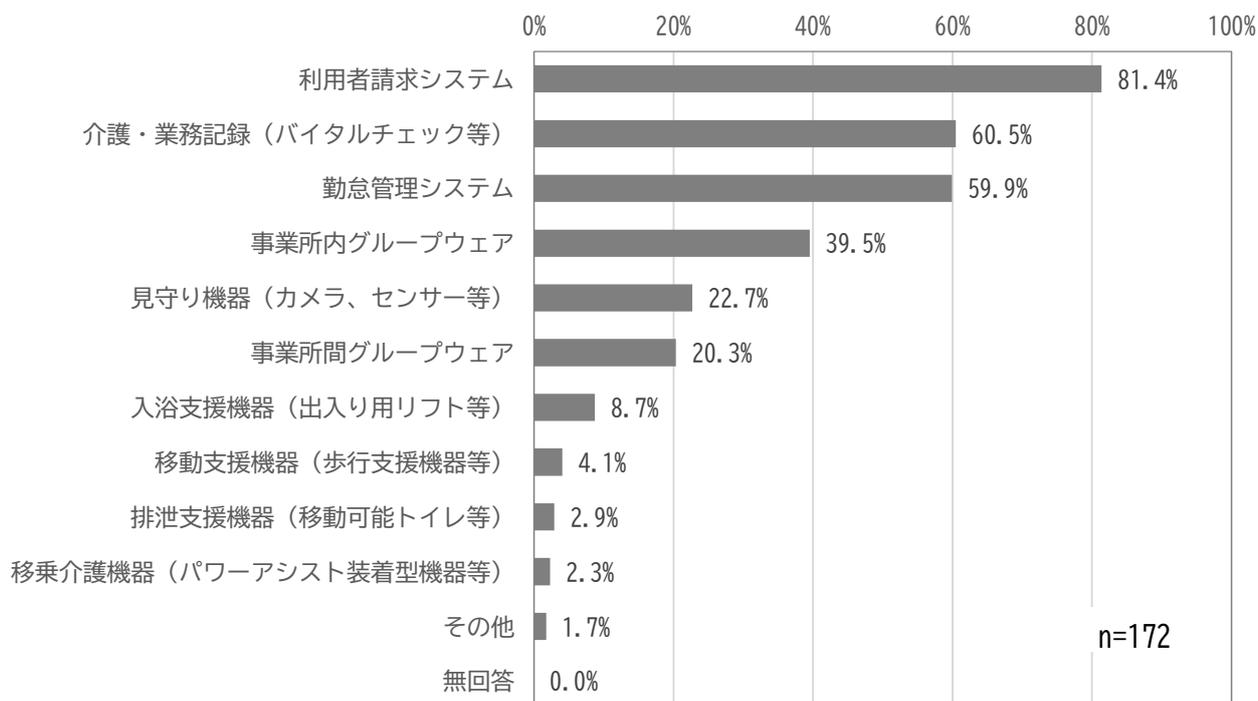


【課題の背景】

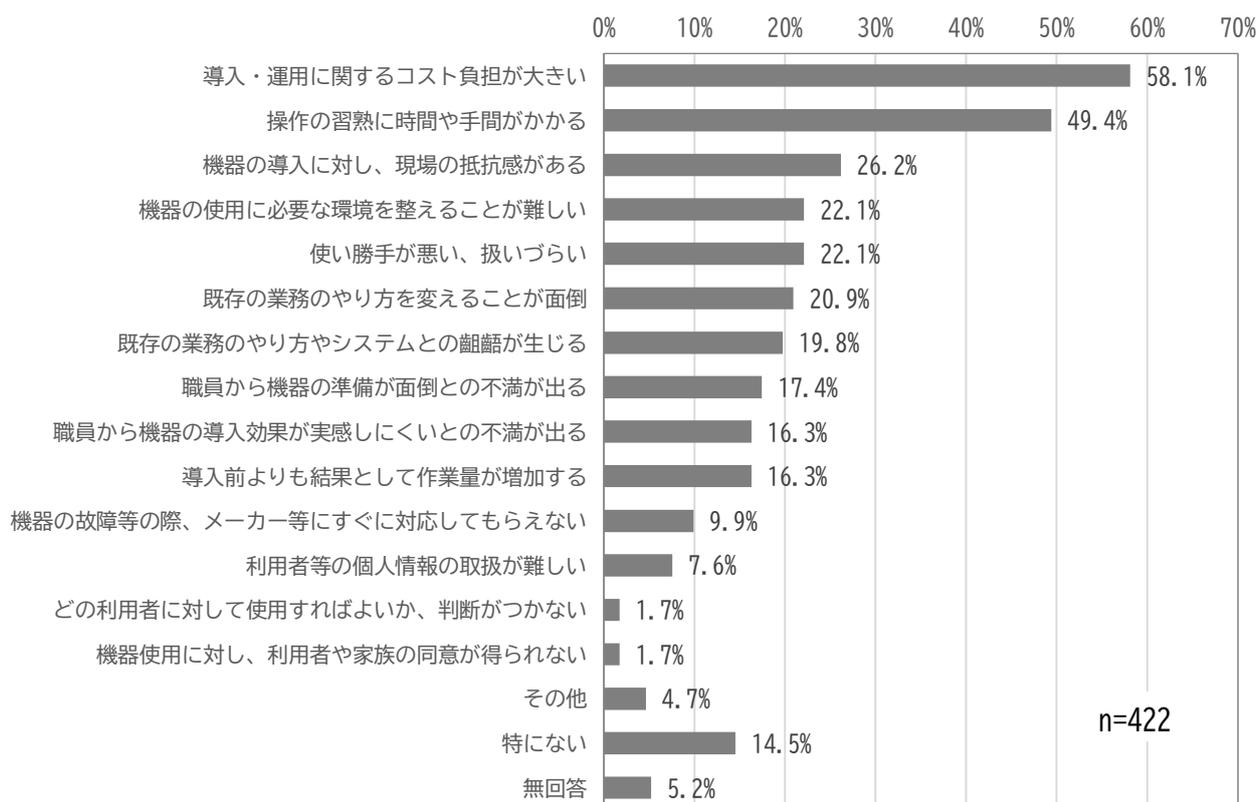
- ・今回の調査では、サービス向上や業務効率改善に向けた取組として、区内の介護サービス事業者の 40.8%が「ICT や介護ロボットの導入」を行っていると回答しており、多くの事業所で導入・活用が進んでいることがうかがえます。【介護サービス事業者調査：問 23 より】
- ・導入されている機器等については「利用者請求システム」が 81.4%と最も多く、次いで「介護・業務記録」が 60.5%、「勤怠管理システム」が 59.9%となっているほか、「見守り機器（カメラ、センサー等）」が 22.7%、「入浴支援機器」が 8.7%であり、情報システム以外の機器についても導入事例が見られます。【介護サービス事業者調査：問 25 より】
- ・なお、こうした機器の導入に関する課題として、コスト負担が大きいことや操作の習熟に時間や手間がかかること、現場の抵抗感等が挙げられており、今後より多くの事業所への普及を図るためには、導入のハードルを下げるための様々な支援が必要と考えられます。【介護サービス事業者調査：問 26 より】

第2章 本調査の結果に基づく、次期計画策定に向けた課題

図表 27 導入されている ICT 機器や介護ロボット等（介護サービス事業者等調査より、複数回答）



図表 28 ICT 機器や介護ロボット等の導入に関する課題（介護サービス事業者等調査より、複数回答）



## 7. 災害や感染症等の脅威に対する備えに関する課題

国では第8期計画の策定に際し、自然災害に加えて新たな感染症への対策も含め、緊急時における高齢者福祉事業や介護サービス等の維持・継続に向けた体制の構築を位置付けました。また、令和元年12月に発生した新型コロナウイルス感染症は、わが国においても様々な場面で感染症対策や生活様式の変化が生じ、現在も社会・経済に大きな影響を及ぼしています。こうした対策は次期計画においても引き続き重要課題として位置付けられるものと考えられます。

今回の調査結果より、災害や感染症といった将来の脅威に対する備えに向けた課題として、以下のようなことが把握されています。

### 【災害や感染症等の脅威に対する備えに関する課題①】

#### ■災害への備えや避難行動に関する情報発信

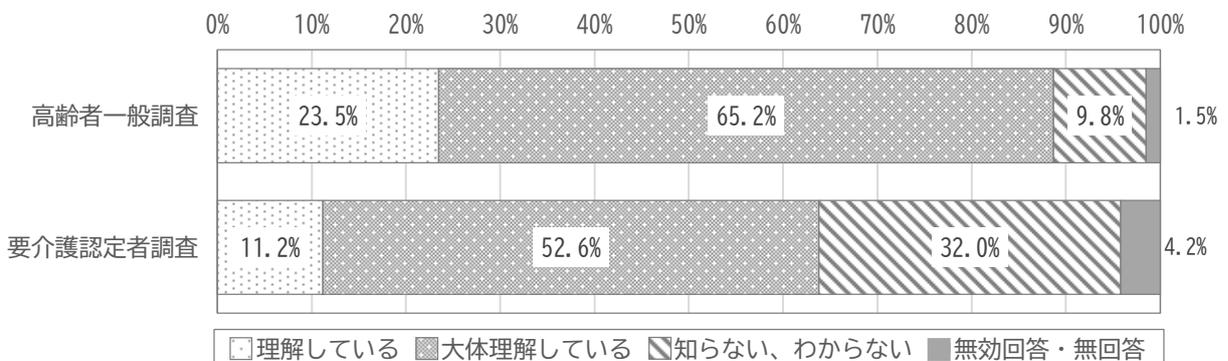
- ⇒地震や風水害といった災害は、突然発生するものであり、日ごろからの備えが不可欠となります。緊急時の被害を抑えるために、どのような準備が必要か、災害時にどのように行動すればよいかといったことについて、情報発信や理解の促進を図っていくことが重要です。
- ⇒特に、自力での避難が難しい方については、発災時に適切な避難支援を行うため、あらかじめその存在を把握し、避難行動計画策定等の準備を進めておく必要があります。



### 【課題の背景】

- ・災害への備えや災害時取るべき行動について、「知らない、わからない」という回答が高齢者一般調査では9.8%、要介護認定者調査では32.0%となっており、今後も災害への備えを進めるための支援に継続的に取り組む必要があることがうかがえます。【高齢者一般調査：問12、要介護認定者調査：問15より】
- ・特に要介護認定者については、災害時に自力での避難が難しい方が多いと推察されることから、避難する場所やそこまでの経路、あるいは誰がどのように避難行動を支援するかといったことについて、平時からよく確認しておくことが重要であると考えられます。

図表 29 災害への備えや災害時取るべき行動に対する理解の状況



【災害や感染症等の脅威に対する備えに関する課題②】

■介護サービス事業所における、災害時や緊急事態の事業継続に向けた体制整備

⇒介護サービスは要介護者や家族等の生活を支える不可欠なサービスであることから、国では大災害の発生時にも適切なサービスの提供が継続できるよう、介護施設や事業所における非常時に備えた体制の整備を推進しています。また、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染症への対応も含めた事業継続への取組が求められています。

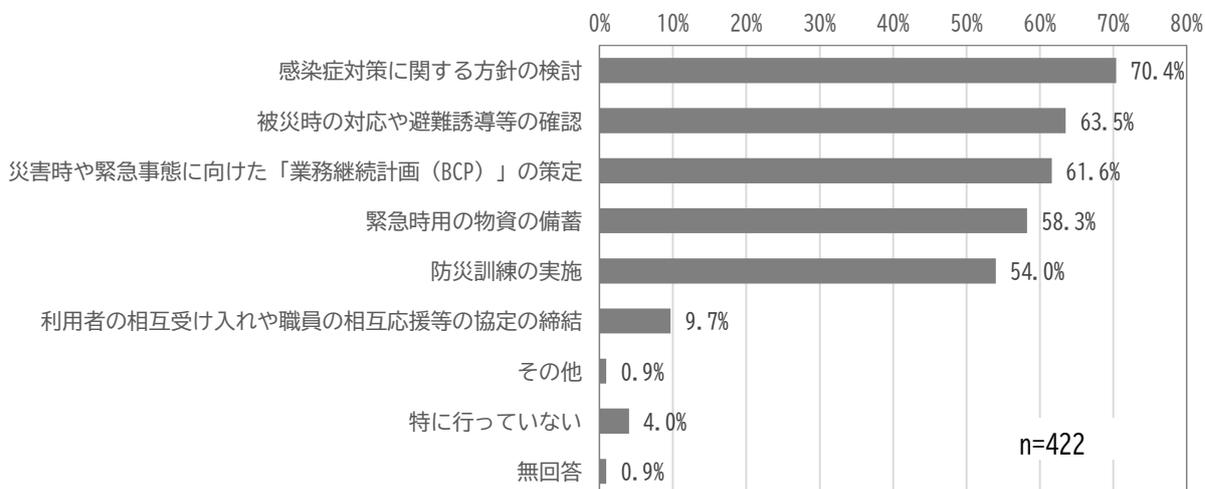
⇒区においても第8期計画に「災害時等に備える体制の強化」という施策を位置付け、取組を進めていますが、今後もこうした方向性の維持・強化を図っていくことが重要と考えます。



【課題の背景】

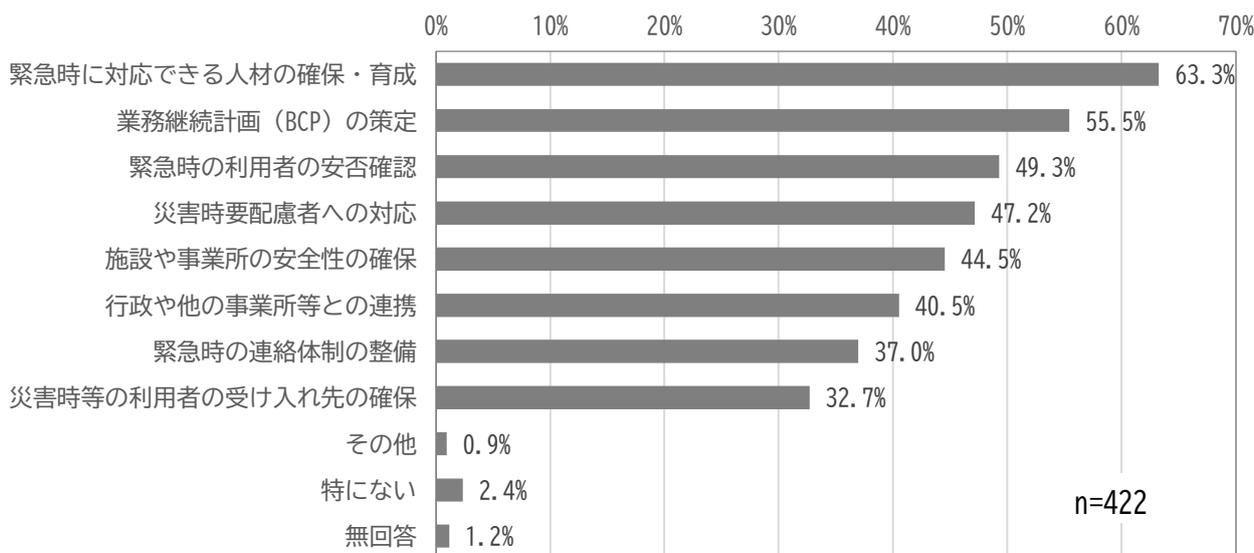
- ・本調査の結果、61.6%の事業所が業務継続計画（BCP）の策定を進めているほか、多くの事業所で避難誘導等の確認や物資の備蓄、防災訓練といった取組が行われていることが把握されています。【介護サービス事業者調査：問12より】
- ・災害時や緊急時の事業継続に向けた課題として、緊急対応のための人材の確保・育成やBCPの策定、緊急時の利用者の安否確認等が挙げられています。【介護サービス事業者調査：問13より】

図表 30 介護サービス事業所等における緊急事態への対策状況  
(介護サービス事業者等調査より、複数回答)



図表 31 災害時や緊急事態の事業継続に向けた課題

(介護サービス事業者等調査より、複数回答)



【災害や感染症等の脅威に対する備えに関する課題③】

■感染症等の緊急事態においても実施可能な支援施策の検討・実施

⇒今般の新型コロナウイルス感染症に伴い、社会や日常生活の様々な場面において変化を余儀なくされるという事態が生じました。こうした変化は高齢者の生活にも及び、介護サービスの提供や地域での活動が休止となるなど、従来どおりの支援が行えないという状況が発生しています。

⇒こうした状況により、高齢者が外出を控え、健康づくりや楽しみの機会を失するという悪影響が生じています。新型コロナウイルス感染症への対応に関する国の指針の見直しが進められており、徐々に従来の生活様式に戻りつつありますが、今後も同様の事態が発生することも懸念されることから、区では緊急時においても対応可能な支援施策の検討・実施に向けて取り組んでいく必要があると考えます。



【課題の背景】

- ・今回の調査では、高齢者一般調査・要介護認定者調査・第2号被保険者調査のいずれにおいても、新型コロナウイルス感染症の影響により「外出の機会が減った」との回答が6～7割程度となっており、人と話す機会が減少し、体力の低下や楽しみを失うといった結果につながっていることがうかがえます。【高齢者一般調査：問 11、要介護認定者調査：問 17、第2号被保険者調査：問 21 より】
- ・また、要介護認定者への介護保険サービスの提供に関して「感染を危惧し、サービスの利用を控えた」との回答が 10.3%、「利用していたサービスが休止となった」が 6.4%となっており、サービスの提供にも感染拡大の影響が出ていることが把握されています。【要介護認定者調査：問 43 より】

図表 32 新型コロナウイルス感染症の影響による生活の変化（複数回答）

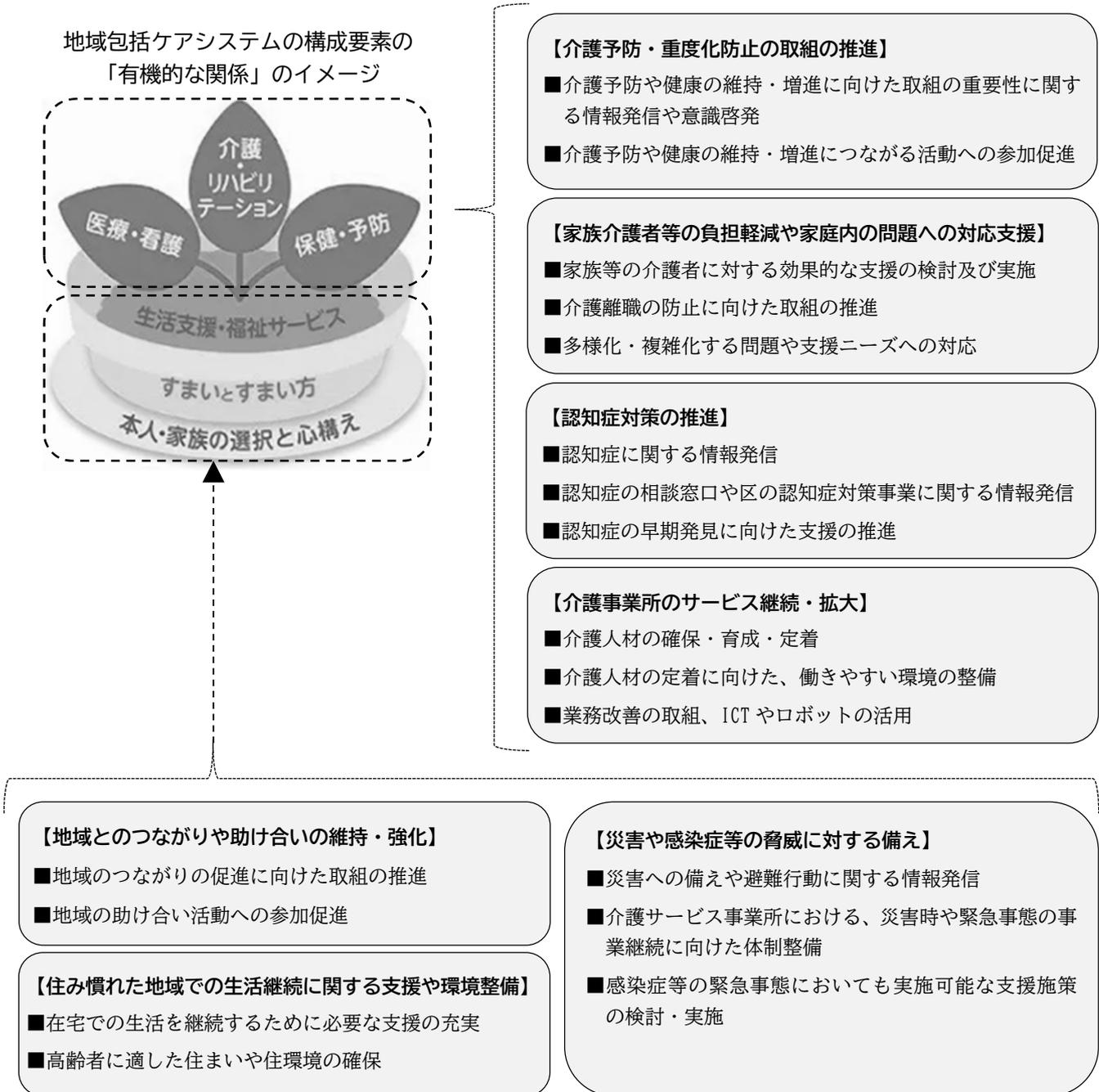
項目	高齢者一般 調査	要介護 認定者調査	第2号 被保険者調査 (n=722)
外出の機会が減った	69.8%	56.4%	62.2%
感染の不安を常を感じ、精神的負担が増えた	26.5%	27.1%	21.3%
人と話す機会が減った	43.4%	42.7%	33.9%
運動不足により筋力や体力が低下した	37.5%	42.1%	23.7%
趣味活動や社会参加への参加頻度が減った	24.5%	16.2%	23.1%
不安やストレスを強く感じるようになった	17.0%	20.9%	13.7%
病院への受診がしづらくなった	12.4%	20.9%	16.5%
買い物に行く機会が減り、食事内容が偏るようになった	9.3%	15.9%	4.2%
外出の自粛・交流の減少で物忘れがひどくなった	9.4%	20.1%	3.3%
同居している家族との関係が悪化した	1.9%	3.9%	1.9%
その他	2.3%	3.4%	4.7%
特に影響はなかった	13.2%	14.0%	15.1%
無回答	1.4%	3.6%	3.0%

## 8. 各調査から把握された課題の整理と次期計画策定に向けた考え

### (1) 各調査から把握された課題の整理

各調査の結果から把握された、7つのテーマに関する課題について、地域包括ケアシステムの有機的な関係に関するイメージ図と関連づけながら、以下のように整理しました。

図表 33 各調査から把握された課題の整理



## (2) 次期計画の策定に向けた考え

### ①おた高齢者施策推進プラン基本理念の実現に向けて

大田区では、おた高齢者施策推進プランの「高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります」という基本理念に基づき、「一人ひとりが生きがいや役割を持っていきいきと暮らせるまち」・「地域のつながりにより互いにたすけあいながら暮らせるまち」・「多様なサービスにより安心して自分らしい暮らし方を実現できるまち」という3つの基本目標を設定し、様々な取組を進めてきました。

前ページの(1)で整理したように、今回の調査結果からは、大田区における地域包括ケアシステムの深化・推進を進める上での様々な課題が把握されています。これらの結果を見ても、「生きがい」や「地域とのつながり・助け合い」、「安心」といったキーワードは、現在でも区内の高齢者の生活を支え、より豊かな生活環境の実現を目指すうえで非常に重要なことであり、次期計画においても継続的に取り組むべき方向性であることがうかがえます。

### ②新たに顕在化する課題の解決に向けて

高齢者を取り巻く生活課題は認知症高齢者の増加や仕事と介護の両立、80歳代の高齢者の親とひきこもり状態の50歳代の単身の子が同居している8050問題など複雑・複合化しており、おた高齢者施策推進プランにおいても、「複合課題に取り組む個別支援」と「支援と共生の地域づくり」の2つを取組の柱として掲げています。区では、高齢者をはじめとするこうした支援ニーズに対応するために、「包括的相談支援」・「参加支援」・「地域づくり支援」を「重層的支援体制整備事業」として一体的に実施し、地域共生社会の実現への取組を推進していきます。

また、現在の計画期間では、新型コロナウイルス感染症が全世界で猛威を振るい、本調査結果からも顕著に読み取れるように、高齢者にも心身ともに多大な影響を及ぼしました。これまでも感染症拡大防止のために、ICTを活用したりリモート型介護予防等に取り組んできましたが、次期計画では、ポストコロナ時代の施策、事業の展開が求められることとなります。

新型コロナウイルス感染症に伴う社会や生活様式の変化に加え、昨今では急激な物価高騰など、人々の生活や企業等の経営を取り巻く環境は不確実な情勢となっています。このような社会環境が目まぐるしく変化する中においても、高齢者が必要なサービスを受けられ、希望する場所で安心して生活できるよう、高齢者を支えるための社会基盤を整備していく必要があります。こうした新しい課題にも適切に対応し、基本目標に掲げられている「生きがい」「地域とのつながり・助け合い」や「安心」の充実を図り、高齢者の尊厳を支えるケアの確立へとつながるような施策について検討を進めてまいります。

### ③次期計画策定に向けて

次期計画期間中には全ての団塊の世代が後期高齢者となる2025年を迎えることとなり、さらにその子どもの世代が高齢者となる2040年を見据え、持続可能な介護保険制度及び地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、サービス基盤の整備や介護予防の推進等に関し、今後より一層の取組が求められることとなります。

次年度には、福祉分野の上位計画である「大田区地域福祉計画」並びに、障がい分野の個別計画である「おた障がい施策推進プラン」がともに策定期を迎えます。区では、国の動向や社会情勢等も考慮しつつ、大田区地域福祉計画に定める「大田区版地域共生社会の実現」に向け、他二計画との整合性を図りながら、次期計画の策定に取り組んでいきたいと考えます。